

令和 5 年度

# 兵庫県公営企業会計決算審査意見書

令和 6 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員



兵 監 委 報 第 13 号  
令和 6 年 9 月 1 8 日

兵庫県知事 齋 藤 元 彦 様

兵 庫 県 監 査 委 員

小 畑 由 起 夫

岸 本 か ず な お

吉 岡 た け し

花 岡 正 浩

令和 5 年度兵庫県公営企業会計決算審査について

令和 6 年 8 月 2 日 付 財 第 1 3 0 5 号 で 審 査 依 頼 が あ り ま し た 令 和 5 年 度 兵 庫 県 病 院 事 業 会 計、兵 庫 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計、兵 庫 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計、兵 庫 県 水 源 開 発 事 業 会 計、兵 庫 県 地 域 整 備 事 業 会 計、兵 庫 県 企 業 資 産 運 用 事 業 会 計、兵 庫 県 地 域 創 生 整 備 事 業 会 計 及 び 兵 庫 県 流 域 下 水 道 事 業 会 計 の 決 算 書、証 拠 書 類 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果 に つ い て、別 添 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。



# 目 次

<b>I 審査の概要</b> .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の手続 .....	1
<b>II 審査の結果及び意見</b> .....	2
1 審査の結果 .....	2
2 審査の意見 .....	2
<b>III 各事業会計の決算状況</b>	
<b>第1 兵庫県病院事業会計</b> .....	9
1 事業の概要 .....	9
2 経営成績 .....	12
3 財政状態 .....	15
4 資金収支 .....	18
<b>第2 兵庫県水道用水供給事業会計</b> .....	22
1 事業の概要 .....	22
2 経営成績 .....	24
3 財政状態 .....	26
4 資金収支 .....	29
<b>第3 兵庫県工業用水道事業会計</b> .....	30
1 事業の概要 .....	30
2 経営成績 .....	32
3 財政状態 .....	34
4 資金収支 .....	37

<b>第4</b>	<b>兵庫県水源開発事業会計</b> .....	38
1	事業の概要.....	38
2	財政状態.....	39
3	資金収支.....	40
<b>第5</b>	<b>兵庫県地域整備事業会計</b> .....	41
1	事業の概要.....	41
2	経営成績.....	43
3	財政状態.....	45
4	資金収支.....	48
<b>第6</b>	<b>兵庫県企業資産運用事業会計</b> .....	49
1	事業の概要.....	49
2	経営成績.....	50
3	財政状態.....	52
4	資金収支.....	55
<b>第7</b>	<b>兵庫県地域創生整備事業会計</b> .....	56
1	事業の概要.....	56
2	経営成績.....	57
3	財政状態.....	59
4	資金収支.....	62
<b>第8</b>	<b>兵庫県流域下水道事業会計</b> .....	63
1	事業の概要.....	63
2	経営成績.....	65
3	財政状態.....	67
4	資金収支.....	70

# I 審査の概要

## 1 審査の対象

- (1) 令和5年度兵庫県病院事業会計
- (2) 令和5年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 令和5年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 令和5年度兵庫県水源開発事業会計
- (5) 令和5年度兵庫県地域整備事業会計
- (6) 令和5年度兵庫県企業資産運用事業会計
- (7) 令和5年度兵庫県地域創生整備事業会計
- (8) 令和5年度兵庫県流域下水道事業会計

## 2 審査の手続

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確で、決算諸表が地方公営企業法及び関係法規に準拠し事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか
- (2) 事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているかに主眼をおき、兵庫県監査委員監査基準に準拠して、会計帳簿及び証拠書類との照合、関係当局からの説明聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、財務監査、例月現金出納検査の結果等も参考にして慎重に審査した。

## Ⅱ 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

#### (1) 決算諸表について

全ての事業会計の決算諸表は地方公営企業法及び関係法規に準拠して作成されており、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績がおおむね適正に表示されているものと認められた。

#### (2) 事業の運営について

兵庫県病院事業ほか5事業で、経営及び財務事務に関し留意・改善・要望事項があったものの、おおむね経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

### 2 審査の意見

事業会計ごとの決算の概況及び留意・改善・要望事項は次のとおりである。

#### (1) 兵庫県病院事業会計

##### 【決算の概況】

当年度の病院事業会計の決算額は、前年度と比較すると、材料費の増加等により医業費用が7,630,279,182円増加（増加率4.9%）したものの、入院患者数の増加等により医業収益が9,911,219,986円増加（増加率7.9%）したため、医業損失は2,280,940,804円減少（減少率7.6%）し、27,929,473,566円となっている。

しかし、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制の確保に係る空床補償の減少等により医業外収益が7,965,909,645円減少（減少率22.3%）したため、経常損失は5,918,655,184円増加（増加率185.2%）し、9,115,295,420円となっている。

さらに、契約解除に伴う違約金を収入したこと等に伴う特別利益273,823,344円及び過年度損益修正処理等に伴う特別損失575,307,105円が発生したため、当年度純損失は前年度から864,687,564円悪化（増加率10.1%）し、9,416,779,181円となっている。

（19～21頁参照）

その結果、当年度末処理欠損金は49,571,248,554円となり、これに資本金、資本剰余金及び評価差額等を加えた資本合計は前年度の約1.8倍となる20,356,123,972円のマイナスで、5年連続で債務超過となっている。（15頁参照）

##### 【留意・改善・要望事項】

#### ア 病院経営の健全化について

令和8年度開院予定の県立西宮総合医療センター（仮称）及び9年度供用開始予定のがんセンターの整備においては、減価償却費・人件費総額の大幅な増加が見込まれる一方、病院規模の拡大等により収益の増加が期待される。しかしながら、原材料費や光熱水費の高騰による材料費・経費等の増加に加え、病院建設等の財源として発行

する企業債の残高及び償還額の増加が見込まれるなど、今後、一層厳しい経営環境が続くものと考えられる。

新たに設置した、病院経営・企業経営や運営実務に関する外部有識者で構成する「兵庫県立病院経営対策委員会」における収支改善に向けた検討や、従前から進めているコンサルタントなど外部の知見を活用した経営再生本部における経営改善の推進等と併せ、次の事項に一層積極的に取り組むことにより、債務超過の解消をはじめ、持続可能な経営の確保に努められたい。

(7) 病院局及び各県立病院の幹部職員は経営責任を認識して、新たに策定された「第5次病院構造改革推進方策」及び「令和6年度病院構造改革推進方策実施計画」に示された経営改革に係る基本方向や取組内容に従い、病院ごとの計画目標を達成するよう努めること。また、個々の職員も経営改革の重要性を認識するとともに、経営改善に貢献する意識を持って業務に取り組むこと。

(イ) コロナ禍後の医療需給バランスや受療行動の変化を踏まえ、地域医療連携や救急医療体制の充実・強化により新規患者の受入れを促進するとともに、高度医療機器・手術室等の有効活用や医療の特質に応じた各種加算の取得による診療機能に見合う収入の確保に引き続き努めること。

(ロ) 当年度末における未収金（納期未到来分の現年度医業外未収金等を除く。）は、民法改正により診療に係る債権の消滅時効が延長されたことに伴う不納欠損の減少等により、前年度より増加し、190,905,399円と多額となっている。

幅広い支払手段の提供・周知による利便性の向上や、「県立病院未収金取扱要領」に基づく未払者及び支払困難者等の迅速な把握・対応に努めることにより新規滞納の発生防止を図るとともに、滞納者に対しては、弁護士法人の活用や民事訴訟法に基づく支払督促等を通じて、積極的に未収金の回収に取り組むこと。

また、未収金の管理・回収事務を効果的・効率的に実施する体制等の整備についても検討されたい。

(エ) 物価高騰によるコスト上昇圧力が継続している中、薬品等の価格交渉の強化、後発医薬品の使用拡大、県立病院のスケールメリットを活かした一括発注を行うこと等により、引き続き費用の縮減に取り組むこと。

(オ) 地域や診療科における医師の不足・偏在の解消及び診療機能の高度化・専門化等に対応した看護体制の整備や専門的人材の確保に積極的に取り組むこと。

また、令和6年4月から実施されている医師に対する時間外労働の上限規制については、適切な労務管理の推進等により、引き続き適切に対応されたい。

## イ 適正な経理事務の確保等について

当年度の決算諸表に影響を及ぼす誤りが、次のとおりあった。

誤りの多くは初歩的・基本的なものであるが、不納欠損の処理漏れや、たな卸での単価の適用誤り及び固定資産登録の際における耐用年数の登録誤りなど、公営企業会計特有の事務処理における事例が多く見受けられた。決算諸表の信頼性にも関係するものであることから、内部管理制度の取組に準じ、事務処理に当たっては根拠規定の確認や複数人でのチェックを徹底させ、また担当職員研修の充実などにより、経理事務の適正な実施に努められたい。

また、公営企業会計の知識や病院経営に求められる能力は、他の行政分野において培われることが困難であるという特殊性に鑑み、それらに精通した人材の育成に引き続き取り組まれたい。

### (ア) 利益の増加となるもの

収益の過少計上	2件	448,832円
費用の過大計上	4件	21,140,752円
計	6件	21,589,584円

### (イ) 利益の減少となるもの

収益の過大計上	7件	45,942,854円
費用の過少計上	4件	3,354,963円
計	11件	49,297,817円

### (ウ) 資産の計上を誤っているもの

資産の過少計上	1件	348,017円
資産の過大計上	14件	1,326,720円
計	15件	1,674,737円

### (エ) 負債の計上を誤っているもの

負債の過大計上	1件	720,000円
---------	----	----------

### (オ) 勘定科目を誤っているもの

(項) 特別損失を(項) 医業外費用で計上		
	1件	407,000円

## (2) 兵庫県水道用水供給事業会計

### 【決算の概況】

当年度の水道用水供給事業会計の決算額は、前年度と比較すると、給水申込水量の増

加等により営業収益が23,235,998円増加（増加率0.2%）したものの、薬品費の増加等により営業費用が39,918,419円増加（増加率0.3%）したため、営業利益は16,682,421円減少（減少率1.0%）し、1,587,417,990円となっている。

一方、長期前受金戻入の増加等により営業外収益が8,178,914円増加（増加率0.7%）したことに加え、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少等により営業外費用が67,498,201円減少（減少率18.6%）したため、経常利益は58,994,694円増加（増加率2.4%）し、2,510,872,084円となっている。

さらに、三田浄水場水質事故に係る損害賠償金の収入に伴う特別利益15,542,311円が発生したため、純利益は74,537,005円増加（増加率3.0%）し、2,526,414,395円となっている。（24頁参照）

### 【留意・改善・要望事項】

#### 健全経営の維持等について

「アセットマネジメント推進計画」に基づく計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努めるとともに、人口減少社会での水需要の減少に対応するため市町等水道事業体との施設の集約化・共同化、県営水道への転換等の広域連携を推進するなど、持続可能な経営基盤の維持に取り組みたい。

### (3) 兵庫県工業用水道事業会計

#### 【決算の概況】

当年度の工業用水道事業会計の決算額は、前年度と比較すると、うるう年の影響等により営業収益が9,640,262円増加（増加率0.3%）したことに加え、委託料の減少等により営業費用が54,495,857円減少（減少率1.9%）したため、営業利益は64,136,119円増加（増加率16.3%）し、457,211,995円となっている。

また、雑収益の増加等により営業外収益が7,160,741円増加（増加率1.6%）したことに加え、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少等により営業外費用が4,266,732円減少（減少率19.7%）したため、経常利益は75,563,592円増加（増加率9.3%）し、889,860,053円となっている。

さらに、加古川市への土地の売却に伴う特別利益13,360,657円が発生したため、当年度純利益は88,924,249円増加（増加率10.9%）し、903,220,710円となっている。（32頁参照）

### 【留意・改善・要望事項】

#### ア 料金収入の確保について

加古川工業用水道では、計画給水能力に対する基準給水量の割合が40%前後と低率で推移していることから、料金収入の確保を図るため、工業用水の新規受水先開拓等に引き続き取り組またい。

## イ 計画的な施設・設備の維持更新について

「アセットマネジメント推進計画」に基づき、今後の水需要を見据えた計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努められたい。

### (4) 兵庫県水源開発事業会計

#### 【決算の概況】

水源開発事業会計では、損益勘定が設けられていない。

なお、財政状態については、建設改良費の執行に伴う有形固定資産の増加及びこれに伴う繰延収益の増加があった。(39頁参照)

### (5) 兵庫県地域整備事業会計

#### 【決算の概況】

当年度の地域整備事業会計の決算額は、前年度と比較すると、土地売却実績の増加等により営業収益が1,495,574,833円増加(増加率28.5%)したものの、土地売却原価の増加等により、営業費用が1,695,351,947円増加(増加率36.0%)したため、営業利益は199,777,114円減少(減少率37.9%)し、327,688,091円となっている。

これに伴い、受取利息の増加等により営業外収益が75,647,564円増加(増加率94.3%)したものの、経常利益は123,491,521円減少(減少率20.7%)し、473,896,484円となっている。

その結果、特別損益を加味した当年度純利益は124,645,281円減少(減少率20.9%)し、472,742,724円となっている。(43頁参照)

#### 【留意・改善・要望事項】

#### ア 資金不足対策の推進について

今後本格化する企業債償還に対して、売却可能な分譲ストックの減少により収益の悪化が見込まれ、資金不足が懸念されていることから、事業の継続・廃止を含めた抜本的な見直しや保有資産の活用・処分及び下記イに示す土地売却の推進等について具体的な検討を行い、内容及びスケジュールを示すとともに、速やかに対策を進められたい。

#### イ 土地売却の推進等について

(ア) 当年度は147,976平方メートルを売却しているが、当年度末現在における未売却土地は1,142,308平方メートルあり、そのうち売却可能となってから10年以上経過しているもの(貸付中のもの等を除く。)は、223,736平方メートルある。

地域整備事業は事業に要する財源の多くを企業債の発行に頼っていることから、その償還財源を確保することによって今後懸念されている資金不足への対策に貢献して経営改善を進めるためにも、早期売却に努められたい。

(イ) 未成事業資産のうち事業進度を調整している土地については、地域整備事業の

あり方検討を通じて利活用及び処分等についての方向性を示すとともに、その内容を踏まえた時価評価の検討を進められたい。

- (ウ) 播磨科学公園都市においては、計画時の都市人口想定をもとに整備したインフラの負担が原価率を押し上げるとともに、老朽化への対策も将来必要になってくることから、引き続き、まちづくりのあり方等について、多様な視点から地元市町をはじめ関係機関等との検討を進められたい。

## (6) 兵庫県企業資産運用事業会計

### 【決算の概況】

当年度の企業資産運用事業会計の決算額は、前年度と比較すると、太陽光発電に係る売電収入の減少により営業収益が75,728,044円減少（減少率5.5%）したことに加え、退職給付費の増加等により営業費用が23,987,979円増加（増加率2.3%）したため、営業利益は99,716,023円減少（減少率30.7%）し、224,631,846円となっている。

また、受取利息の増加等により営業外収益が14,418,606円増加（増加率32.4%）したものの、営業利益の減少額が大きいこと等のため、経常利益は85,301,074円減少（減少率23.2%）し、282,079,672円となっている。

なお、特別損益はなく、純利益は経常利益と同額となっている。（50頁参照）

## (7) 兵庫県地域創生整備事業会計

### 【決算の概況】

当年度の地域創生整備事業会計の決算額は、前年度と比較すると、ひょうご小野産業団地整備事業では、産業団地の分譲終了に伴い営業収益が皆減したこと等のため、前年度の営業収益1,075,163,398円に対し、当年度は13,480,000円の営業損失となっている。

これに伴い、雑収益の増加により営業外収益が6,584,385円増加（増加率4,673.6%）したものの、前年度の経常利益1,075,100,577円に対し、当年度は6,880,548円の経常損失となっている。

さらに、周辺整備工事の実施等に伴う特別損失93,285,882円が発生した。

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業では、当年度は前年度に引き続き土地売却がなく、営業費用が減少したため、営業利益は314,000円増加（増加率483.4%）し、378,950円で、営業外費用を差し引いた経常利益は345,400円増加（増加率19,737.1%）し、347,150円となっている。

なお、神戸・三宮東再整備事業の当年度の経常利益は7,653円となっている。

各事業を合わせた純損益は、前年度の純利益1,664,154,376円に対し、当年度は99,811,627円の純損失となっている。（57頁参照）

### 【留意・改善・要望事項】

#### 新たな産業団地の創出について

ひょうご情報公園都市における新たな産業団地の創出については、規模や整備内容及

び採算性について、十分に調整・検討の上進められたい。

## (8) 兵庫県流域下水道事業会計

### 【決算の概況】

当年度の流域下水道事業会計の決算額は、前年度と比較すると、流域下水道負担金の増加等により営業収益が169,181,271円増加（増加率1.4%）したことに加え、資産減耗費の減少等により営業費用が165,638,983円減少（減少率0.6%）したため、営業損失は334,820,254円減少（減少率2.3%）し、14,458,673,840円となっている。

また、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が336,824,674円減少（減少率2.2%）したものの、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少等により営業外費用が11,341,291円減少（減少率1.3%）したため、経常損失は9,336,871円減少（減少率10.1%）し、83,548,899円となっている。

また、長期前受金の収益化等に伴う特別利益が378,704,877円減少したため、当年度純利益は369,368,006円減少（減少率38.4%）し、592,007,550円となっている。（65頁参照）

### 【留意・改善・要望事項】

#### ア 安定的な経営の確保について

「兵庫県流域下水道事業経営戦略」の下、中長期的な視野に基づく計画的かつ安定的な経営の推進に努められたい。

#### イ 計画的な施設更新等、維持管理の効率化について

関係市町の理解の下、地震、津波等災害への対策、「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」に基づき新技術・新工法を積極的に活用しながら施設更新・長寿命化を推進するとともに、人口減少社会を踏まえた対応や安定的な管理に向け、コスト管理の徹底を図るなど、効率的な維持管理に努められたい。

### Ⅲ 各事業会計の決算状況

#### 第 1 兵庫県病院事業会計

##### 1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立13病院を運営するものである。

なお、13病院のうち兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院の3病院については、利用料金制による指定管理施設として管理・運営されている。

##### (1) 病院の利用状況

令和5年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度に 対する増減(△) (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)	令和3年度の患者数を 100とした場合の指数	
						令和5年度	令和4年度
尼崎総合 医療センター	入院	234,767 人	223,390 人	11,377 人	105.1 %	112.5	107.0
	外来	448,828	458,221	△ 9,393	98.0	100.5	102.6
西宮病院	入院	110,950	108,182	2,768	102.6	105.1	102.4
	外来	147,278	149,571	△ 2,293	98.5	97.9	99.4
加古川医 療センター	入院	90,587	79,541	11,046	113.9	134.8	118.4
	外来	165,071	169,038	△ 3,967	97.7	102.7	105.2
はりま姫路総合 医療センター	入院	218,267	174,383	43,884	125.2	275.0	219.7
	外来	250,472	198,837	51,635	126.0	314.0	249.2
丹波医療 センター	入院	99,959	93,686	6,273	106.7	127.0	119.0
	外来	131,880	135,741	△ 3,861	97.2	101.6	104.5
淡路医療 センター	入院	125,673	121,420	4,253	103.5	109.7	105.9
	外来	193,306	191,236	2,070	101.1	104.2	103.1
ひょうごこころの 医療センター	入院	60,939	55,273	5,666	110.3	137.5	124.7
	外来	50,305	49,449	856	101.7	100.1	98.3
こども病院	入院	88,699	82,809	5,890	107.1	109.6	102.3
	外来	110,708	111,753	△ 1,045	99.1	100.3	101.3
がんセンター	入院	91,141	90,761	380	100.4	106.1	105.6
	外来	166,475	165,985	490	100.3	102.8	102.5
粒子線医療 センター	入院	8,599	8,722	△ 123	98.6	102.1	103.5
	外来	14,293	13,371	922	106.9	121.7	113.9
小 計	入院	1,129,581	1,038,167	91,414	108.8	129.3	118.8
	外来	1,678,616	1,643,202	35,414	102.2	112.9	110.5
兵庫県災害 医療センター	入院	7,905	8,477	△ 572	93.3	94.4	101.3
	外来	249	1,047	△ 798	23.8	45.0	189.3
リハビリテー ション中央病院	入院	94,380	87,288	7,092	108.1	114.9	106.3
	外来	56,866	56,860	6	100.0	110.5	110.5
リハビリテー ション西播磨病院	入院	31,597	30,683	914	103.0	98.7	95.8
	外来	8,727	9,324	△ 597	93.6	90.1	96.2
合 計	入院	1,263,463	1,164,615	98,848	108.5	126.8	116.9
	外来	1,744,458	1,710,433	34,025	102.0	112.6	110.4

(注) 1 粒子線医療センターには附属診療所の神戸陽子線センターを含む。

2 はりま姫路総合医療センター(令和4年5月1日に開院)には旧姫路循環器病センターを含む(以下同じ)。

3 診療日数は、入院 366日、外来 243日(兵庫県災害医療センターは366日)である。

利用患者数は、入院患者が1,263,463人、外来患者が1,744,458人となっており、前年度と比較すると、入院患者は98,848人増加（増加率8.5%）、外来患者は34,025人増加（増加率2.0%）している。

また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和5年度末 病 床 数		令和5年度 1日平均 入院患者数	令和5年度	令和4年度
	許 可 病 床	稼 働 病 床		稼 働 病 床 利 用 率	稼 働 病 床 利 用 率
尼崎総合医療 センター	730 床	730 床	641 人	87.9 %	83.8 %
西宮病院	400	400	303	75.8	74.1
加古川医療 センター	353	353	248	70.1	61.7
はりま姫路総合 医療センター	736	736	596	81.0	77.7
丹波医療 センター	320	320	273	85.3	80.2
淡路医療 センター	441	441	343	77.9	75.4
ひょうごこころの 医療センター	462	254	167	65.6	59.6
こども病院	290	290	242	83.6	80.5
がんセンター	360	360	249	69.2	69.1
粒子線医療 センター	50	50	23	47.0	47.8
小 計	4,142	3,934	3,086	78.5	74.8
兵庫県災害医療 センター	30	30	22	72.0	77.4
リハビリテーション 中央病院	520	330	258	78.1	72.5
リハビリテーション 西播磨病院	100	100	86	86.3	84.1
合 計	4,792	4,394	3,452	78.6	74.8

(注) 1 令和5年度の稼働病床数は、4年度に比べ104床増加（はりま姫路総合医療センター96床増加、こども病院8床増加）している。

2 1日平均入院患者数は、入院延患者数を診療日数 366日で除した数を四捨五入している。

3 1日平均入院患者数の合計は、小計に指定管理3病院の1日平均入院患者数を足したものである。

稼働病床利用率は、78.6%となっており、前年度（74.8%）と比較すると、3.8ポイント上昇している。

## (2) 職員の状況

令和5年度末の職種別職員数を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度に 対する増減(△) (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
職 員	医 師	人 945	人 937	人 8	% 100.9
	看 護 職 員	5,025	4,804	221	104.6
	医 療 技 術 職 員	1,070	1,158	△ 88	92.4
	事 務 職 員	289	287	2	100.7
	そ の 他 職 員	124	134	△ 10	92.5
合 計		7,453	7,320	133	101.8

## (3) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事に係る事業費は、7,166,689,539円であり、その主なものは、  
県立西宮総合医療センター（仮称）整備事業6,499,335,083円及び県立がんセンター建  
替整備事業446,182,157円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額2,730,609,000円は、県立病院医療機器  
整備事業において、半導体の不足により、機器調達に日時を要したこと等によるもので  
ある。

## 2 経営成績

### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表及び別表「比較損益計算書」（19～21頁）のとおりである。

#### 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
県立病院事業 医業収益 A	円 135,044,870,598	兵庫県災害医療センター事業 医業収益 G	円 0
医業費用 B	161,253,985,861	医業費用 H	788,638,062
医業損(△)益 [A] (A-B)	△ 26,209,115,263	医業損(△)益 [D] (G-H)	△ 788,638,062
医業外収益 C	25,824,245,291	医業外収益 I	885,218,320
医業外費用 D	8,730,425,448	医業外費用 J	96,580,258
経常損(△)益 [B] ([A]+C-D)	△ 9,115,295,420	経常損(△)益 [E] ([D]+I-J)	0
特別利益 E	273,823,344	特別利益 K	0
特別損失 F	575,307,105	特別損失 L	0
〔純損(△)益 [C] ([B]+E-F)〕	〔△ 9,416,779,181〕	〔純損(△)益 [F] ([E]+K-L)〕	〔 0〕
リハビリテーション病院事業 医業収益 M	0	当年度純損(△)益 [J] ([C]+[F]+[I])	△ 9,416,779,181
医業費用 N	931,720,241	前年度繰越欠損金 [K]	40,154,469,373
医業損(△)益 [G] (M-N)	△ 931,720,241	当年度未処理欠損金 ([K]-[J])	49,571,248,554
医業外収益 O	1,010,907,864		
医業外費用 P	79,187,623		
経常損(△)益 [H] ([G]+O-P)	0		
特別利益 Q	0		
特別損失 R	0		
〔純損(△)益 [I] ([H]+Q-R)〕	〔 0〕		

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、利用料金制による指定管理事業として運営されているため、医業収益は指定管理者において収入している。

## (2) 経営成績の推移

### ア 5か年度経営成績

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

令和5年度は、医業損失は減少したものの、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制の確保に係る空床補償の減少等により経常損失が大きく増加し、純損失も増加している。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医 業 収 益	金額 <sup>千円</sup>	111,255,755	104,219,463	109,881,778	125,133,651	135,044,871
	指数	100.0	93.7	98.8	112.5	121.4
医 業 費 用	金額 <sup>千円</sup>	131,433,169	134,634,158	138,153,069	155,344,065	162,974,344
	指数	100.0	102.4	105.1	118.2	124.0
う 給 与 ち 費	金額 <sup>千円</sup>	66,956,338	70,436,490	70,943,730	79,160,015	81,102,419
	指数	100.0	105.2	106.0	118.2	121.1
医業収益に対する 給与費の割合 (%)		60.2	67.6	64.6	63.3	60.1
医 業 損 (△) 益	金額 <sup>千円</sup>	△ 20,177,414	△ 30,414,695	△ 28,271,291	△ 30,210,414	△ 27,929,473
	指数	100.0	150.7	140.1	149.7	138.4
医業収益対医業費用比率 (%) $\frac{(\text{医業収益})}{(\text{医業費用})} \times 100$		84.6	77.4	79.5	80.6	82.9
医業外収益のうち 一般会計からの 負担金・交付金	金額 <sup>千円</sup> (A)	15,978,329	16,200,424	15,860,640	16,391,552	16,263,528
	指数	100.0	101.4	99.3	102.6	101.8
収益(医業収益+医業外収益) (%) に対する (A) の 割合		11.8	11.3	10.7	10.2	10.0
経 常 損 (△) 益	金額 <sup>千円</sup>	△ 3,153,681	691,963	2,740,042	△ 3,196,640	△ 9,115,295
	指数	100.0	—	—	101.4	289.0
経 常 収 支 比 率 (%) $\frac{(\text{医業収益}+\text{医業外収益})}{(\text{医業費用}+\text{医業外費用})} \times 100$		97.7	100.5	101.9	98.1	94.7
当 年 度 純 損 (△) 益	金額 <sup>千円</sup>	△ 4,004,265	△ 5,547,252	3,180,138	△ 8,552,092	△ 9,416,779
	指数	100.0	138.5	—	213.6	235.2
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		97.1	96.3	102.1	95.0	94.5

## イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left( \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$		経常収支比率 $\left( \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right)$	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
尼崎総合医療センター	89.2 %	89.1 %	96.6 %	103.1 %
西 宮 病 院	83.3	82.4	92.7	98.9
加古川医療センター	77.7	73.9	91.8	109.4
はりま姫路総合 医 療 セ ン タ ー	84.2	78.0	92.8	85.2
丹波医療センター	76.8	78.2	92.1	99.0
淡路医療センター	86.1	85.6	97.2	100.6
ひょうごこころの医療センター	48.2	45.5	95.9	103.9
こ ども 病 院	82.2	77.8	99.4	99.7
が ん セ ン タ ー	95.9	94.2	98.5	99.8
粒子線医療センター	44.3	40.9	66.1	65.1
合 計	83.7	81.5	94.6	98.0

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、医業収益がないことから、省略している。

また、病院別の純損益については、全ての病院で純損失を生じている。

### 3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

#### 比較貸借対照表

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固定資産	180,284,020,228	83.7	181,143,848,639	85.7	△ 859,828,411	99.5	ポイント △ 2.0
	有形固定資産	166,535,375,511	77.3	167,605,425,613	79.3	△ 1,070,050,102	99.4	△ 2.0
	無形固定資産	47,557,203	0.0	52,731,385	0.0	△ 5,174,182	90.2	0
	投資その他の資産	13,701,087,514	6.4	13,485,691,641	6.4	215,395,873	101.6	0
	流動資産	35,175,086,811	16.3	30,324,338,546	14.3	4,850,748,265	116.0	2.0
	現金預金	9,236,427,747	4.3	2,404,040,644	1.1	6,832,387,103	384.2	3.2
	未収金	24,900,367,614	11.5	26,919,677,735	12.7	△ 2,019,310,121	92.5	△ 1.2
	貯蔵品	792,126,660	0.4	635,695,587	0.3	156,431,073	124.6	0.1
	前払費用	220,578,073	0.1	212,758,831	0.1	7,819,242	103.7	0
	前払金	5,450,760	0.0	148,165,749	0.1	△ 142,714,989	3.7	△ 0.1
	その他流動資産	20,135,957	0.0	4,000,000	0.0	16,135,957	503.4	0
	合計	215,459,107,039	100.0	211,468,187,185	100.0	3,990,919,854	101.9	—
	負 債 及 び 資 本	固定負債	166,665,099,479	77.4	165,960,333,868	78.5	704,765,611	100.4
企業債		144,053,312,852	66.9	145,863,472,317	69.0	△ 1,810,159,465	98.8	△ 2.1
引当金		22,611,786,627	10.5	20,096,861,551	9.5	2,514,925,076	112.5	1.0
流動負債		44,355,335,841	20.6	31,551,662,717	14.9	12,803,673,124	140.6	5.7
企業債		12,528,514,000	5.8	11,519,867,000	5.4	1,008,647,000	108.8	0.4
未払金		26,667,093,519	12.4	14,832,561,390	7.0	11,834,532,129	179.8	5.4
引当金		4,382,000,000	2.1	4,335,000,000	2.1	47,000,000	101.1	0
未払費用		61,774,428	0.0	66,090,686	0.0	△ 4,316,258	93.5	0
その他流動負債		715,953,894	0.3	798,143,641	0.4	△ 82,189,747	89.7	△ 0.1
繰延収益		24,794,795,691	11.5	25,172,612,689	11.9	△ 377,816,998	98.5	△ 0.4
長期前受金		24,794,795,691	11.5	25,172,612,689	11.9	△ 377,816,998	98.5	△ 0.4
資本金		22,151,970,366	10.3	22,151,888,366	10.5	82,000	100.0	△ 0.2
剰余金		△ 42,597,869,356	△ 19.8	△ 33,469,305,492	△ 15.8	△ 9,128,563,864	127.3	△ 4.0
資本剰余金		6,973,379,198	3.2	6,685,163,881	3.2	288,215,317	104.3	0
欠損金		49,571,248,554	△ 23.0	40,154,469,373	△ 19.0	9,416,779,181	123.5	△ 4.0
評価差額等	89,775,018	0.0	100,995,037	0.0	△ 11,220,019	88.9	0	
合計	215,459,107,039	100.0	211,468,187,185	100.0	3,990,919,854	101.9	—	

**(1) 固定資産**

当年度に増加したものは、長期前払消費税の増加等に伴う投資その他の資産215,395,873円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産1,070,050,102円である。

**(2) 流動資産**

当年度に増加した主なものは、現金預金6,832,387,103円であり、減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症に関連する補助金に係る医業外未収金の減少等に伴う未収金2,019,310,121円である。

**(3) 固定負債**

当年度に増加したものは、退職給付引当金等が増加したことに伴う引当金2,514,925,076円であり、減少したものは、流動負債へ振り替えた企業債1,810,159,465円である。

**(4) 流動負債**

当年度に増加した主なものは、企業債の償還に係るその他未払金の増加等に伴う未払金11,834,532,129円であり、減少した主なものは、契約保証金の減少等に伴うその他流動負債82,189,747円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は、9,200,000,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額20,000,000,000円の範囲内で借入れを行っている。

**(5) 繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金377,816,998円である。

**(6) 資本金**

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金82,000円である。

**(7) 剰余金**

当年度に増加したものは、資本剰余金288,215,317円であり、減少したものは、欠損金9,416,779,181円で、当年度純損失が生じたことに伴うものである。

**(8) 評価差額等**

評価差額等は、事業年度の末日における有価証券の時価評価額と帳簿価額との差額を表示する勘定科目である。

当年度は、投資有価証券の時価評価額が11,220,019円減少している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次表のとおりである。

流動資産及び流動負債がともに増加したが、流動負債の増加率の方が大きかったため、流動比率が悪化している。

また、固定資産が減少したものの、剰余金、評価差額等及び繰延収益がともに減少したことにより、固定比率が大幅に悪化している。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	9.3	11.2	6.6	2.1
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	82.8	86.4	85.7	83.7
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	890.4	771.2	1,297.9	4,061.7
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.5	99.7	100.7	105.4
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	89.3	101.9	96.1	79.3

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

#### 4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

#### 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	当年度純損益	△ 9,416,779,181	△ 8,552,091,617	△ 864,687,564	110.1
	減価償却費	12,164,736,064	10,447,772,243	1,716,963,821	116.4
	修学資金償却費	92,022,100	95,322,500	△ 3,300,400	96.5
	退職給付引当金の増減額	2,491,898,633	1,372,818,059	1,119,080,574	181.5
	賞与引当金の増減額	47,000,000	597,000,000	△ 550,000,000	7.9
	貸倒引当金の増減額	37,246,394	△ 21,908,351	59,154,745	—
	長期前受金戻入額	△ 8,064,124,957	△ 9,140,103,427	1,075,978,470	88.2
	受取利息	0	△ 3,044,634	3,044,634	0
	支払利息	1,112,815,331	1,166,030,362	△ 53,215,031	95.4
	固定資産除却損等	276,482,828	5,927,060,443	△ 5,650,577,615	4.7
	長期前払消費税償却	851,213,449	719,839,354	131,374,095	118.3
	未収金の増減額	2,894,463,369	△ 4,275,289,003	7,169,752,372	—
	たな卸資産の増減額	△ 156,431,073	△ 175,040,274	18,609,201	89.4
	前払金等の増減額	134,895,747	△ 22,686,368	157,582,115	—
	未払金等の増減額	1,399,926,698	2,153,088,472	△ 753,161,774	65.0
	預り金の増減額	△ 58,131,947	50,567,349	△ 108,699,296	—
	その他資金外損益	33,879,059	△ 31,133,008	65,012,067	—
	小計	3,841,112,514	308,202,100	3,532,910,414	1,246.3
	利息の受取額	0	3,044,634	△ 3,044,634	0
	利息の支払額	△ 1,117,131,589	△ 1,157,091,721	39,960,132	96.5
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,723,980,925	△ 845,844,987	3,569,825,912	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,629,654,973	△ 14,116,067,478	486,412,505	96.6
	有形固定資産の売却による収入	2,865,000	27,320,000	△ 24,455,000	10.5
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,928,400	△ 2,200,000	△ 3,728,400	269.5
	貸付等による支出	△ 114,570,500	△ 133,583,000	19,012,500	85.8
	貸付金の回収等による収入	47,664,300	61,036,721	△ 13,372,421	78.1
	一般会計からの繰入金等による収入	7,031,685,379	8,938,843,567	△ 1,907,158,188	78.7
	寄附金による収入	32,063,372	11,955,948	20,107,424	268.2
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,635,875,822	△ 5,212,694,242	△ 1,423,181,580	127.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	一時借入による収入	37,100,000,000	33,800,000,000	3,300,000,000	109.8
	一時借入金の返済による支出	△ 37,100,000,000	△ 33,800,000,000	△ 3,300,000,000	109.8
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,731,200,000	12,343,100,000	△ 1,611,900,000	86.9
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	△ 9,759,003,127	9,759,003,127	0
	その他の企業債による収入	13,000,000	2,279,900,000	△ 2,266,900,000	0.6
	その他の企業債の償還による支出	0	△ 407,088,000	407,088,000	0
	他会計からの出資による収入	82,000	189,000	△ 107,000	43.4
	運用資金の受入による収入	0	9,300,000,000	△ 9,300,000,000	0
	資金の運用による支出	0	△ 9,300,000,000	9,300,000,000	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	10,744,282,000	4,457,097,873	6,287,184,127	241.1
	資金増減額	6,832,387,103	△ 1,601,441,356	8,433,828,459	—
	資金期首残高	2,404,040,644	4,005,482,000	△ 1,601,441,356	60.0
	資金期末残高	9,236,427,747	2,404,040,644	6,832,387,103	384.2

当年度末の資金残高は、9,236,427,747円となっており、この内訳は、現金120,000円及び普通預金9,236,307,747円である。

なお、現金残高は丹波医療センター院長の現金保管報告書と、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書とそれぞれ合致していた。

別表 比較損益計算書

兵庫県病院事業会計

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 県立病院事業	円	円	円	%	%	%	%
(1) 医業収益							
入院収益	92,740,632,796	84,590,613,077	8,150,019,719	109.6			
外来収益	39,791,682,327	38,186,325,450	1,605,356,877	104.2			
その他医業収益	2,512,555,475	2,356,712,085	155,843,390	106.6			
計	135,044,870,598	125,133,650,612	9,911,219,986	107.9	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用							
給与費	81,046,748,761	79,094,796,924	1,951,951,837	102.5			
材料費	43,594,994,911	40,058,723,711	3,536,271,200	108.8			
経費	24,235,928,953	23,819,920,601	416,008,352	101.7			
減価償却費	11,548,755,202	9,742,680,416	1,806,074,786	118.5			
資産減耗費	229,692,847	370,717,678	△ 141,024,831	62.0			
研究研修費	597,865,187	527,247,675	70,617,512	113.4			
計	161,253,985,861	153,614,087,005	7,639,898,856	105.0	119.4	122.8	124.0
医業損(△)益 (1)-(2)	△ 26,209,115,263	△ 28,480,436,393	2,271,321,130	92.0	△ 19.4	△ 22.8	△ 24.0
(3) 医業外収益							
受取利息・配当金	0	3,044,634	△ 3,044,634	0			
負担金及び補助金	17,296,738,718	26,566,203,201	△ 9,269,464,483	65.1			
患者外給食収益	13,207,407	12,995,516	211,891	101.6			
長期前受金戻入	7,364,597,084	6,146,475,403	1,218,121,681	119.8			
その他医業外収益	1,149,702,082	1,058,060,678	91,641,404	108.7			
計	25,824,245,291	33,786,779,432	△ 7,962,534,141	76.4	19.1	27.0	33.7
(4) 医業外費用							
支払利息及び企業債取扱諸費	1,083,111,889	1,134,855,313	△ 51,743,424	95.4			
長期前払消費税償却	805,593,446	675,950,357	129,643,089	119.2			
修学資金償却費	92,022,100	95,322,500	△ 3,300,400	96.5			
患者外給食材料費	11,815,651	10,860,474	955,177	108.8			
医業外雑損失	6,737,882,362	6,585,994,051	151,888,311	102.3			
計	8,730,425,448	8,502,982,695	227,442,753	102.7	6.5	6.8	7.1
経常損(△)益 ((1)+(3))-((2)+(4))	△ 9,115,295,420	△ 3,196,639,656	△ 5,918,655,764	285.2	△ 6.7	△ 2.6	2.5
(5) 特別利益							
固定資産売却益	0	2,483,800	△ 2,483,800	0			
過年度損益修正益	2,893,693	25,953,488	△ 23,059,795	11.1			
その他特別利益	270,929,651	2,278,566,010	△ 2,007,636,359	11.9			
計	273,823,344	2,307,003,298	△ 2,033,179,954	11.9	0.2	1.8	2.1
(6) 特別損失							
固定資産売却損	11,349,120	6,934,612	4,414,508	163.7			
過年度損益修正損	348,917,263	20,851,784	328,065,479	1,673.3			
その他特別損失	215,040,722	7,634,668,863	△ 7,419,628,141	2.8			
計	575,307,105	7,662,455,259	△ 7,087,148,154	7.5	0.4	6.1	1.7
(純損(△)益) [A] ((1)+(3)+(5))-((2)+(4)+(6))	(△ 9,416,779,181)	(△ 8,552,091,617)	(△ 864,687,564)	(110.1)	(△ 7.0)	(△ 6.8)	(2.9)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和5年度	令和4年度	令和3年度
2 兵庫県災害医療センター事業	円	円	円	%	%	%	%
(7) 医業費用							
給 与 費	45,550,000	33,000,000	12,550,000	138.0			
経 費	612,712,667	569,243,244	43,469,423	107.6			
減 価 償 却 費	113,256,293	139,920,910	△ 26,664,617	80.9			
資 産 減 耗 費	17,119,102	2,511,993	14,607,109	681.5			
計	788,638,062	744,676,147	43,961,915	105.9	-	-	-
医業損(△)益 0-(7)	△ 788,638,062	△ 744,676,147	△ 43,961,915	105.9	-	-	-
(8) 医業外収益							
負 担 金 及 び 補 助 金	739,390,638	680,658,936	58,731,702	108.6			
長 期 前 受 金 戻 入	145,648,295	157,295,479	△ 11,647,184	92.6			
そ の 他 医 業 外 収 益	179,387	181,335	△ 1,948	98.9			
計	885,218,320	838,135,750	47,082,570	105.6	-	-	-
(9) 医業外費用							
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,113,910	21,752,217	△ 1,638,307	92.5			
長 期 前 払 消 費 税 償 却	15,272,900	14,862,576	410,324	102.8			
医 業 外 雑 損 失	61,193,448	56,844,810	4,348,638	107.7			
計	96,580,258	93,459,603	3,120,655	103.3	-	-	-
経常損(△)益 (8)-((7)+(9))	0	0	0	-	-	-	-
(純損(△)益) [B] (8)-((7)+(9))	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
3 リハビリテーション病院事業							
(10) 医業費用							
給 与 費	10,120,514	32,218,026	△ 22,097,512	31.4			
経 費	398,059,252	381,301,012	16,758,240	104.4			
減 価 償 却 費	502,724,569	565,170,917	△ 62,446,348	89.0			
資 産 減 耗 費	20,815,906	6,611,875	14,204,031	314.8			
計	931,720,241	985,301,830	△ 53,581,589	94.6	-	-	-
医業損(△)益 0-(10)	△ 931,720,241	△ 985,301,830	53,581,589	94.6	-	-	-
(11) 医業外収益							
負 担 金 及 び 補 助 金	451,470,987	455,410,095	△ 3,939,108	99.1			
長 期 前 受 金 戻 入	553,879,578	600,809,213	△ 46,929,635	92.2			
そ の 他 医 業 外 収 益	5,557,299	5,146,630	410,669	108.0			
計	1,010,907,864	1,061,365,938	△ 50,458,074	95.2	-	-	-
(12) 医業外費用							
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,589,532	9,422,832	166,700	101.8			
長 期 前 払 消 費 税 償 却	30,347,103	29,026,421	1,320,682	104.5			
医 業 外 雑 損 失	39,250,988	37,615,435	1,635,553	104.3			
計	79,187,623	76,064,688	3,122,935	104.1	-	-	-
経常損(△)益 (11)-((10)+(12))	0	△ 580	580	0	-	-	-
(13) 特別利益							
過年度損益 修正益	0	0	0	-			
そ の 他 特 別 利 益	0	580	△ 580	0			
計	0	580	△ 580	0	-	-	-
(14) 特別損失							
過年度損益 修正損	0	0	0	-	-	-	-
(純損(△)益) [C] (11)+(13)-((10)+(12)+(14))	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
当年度純損(△)益 [A]+[B]+[C]	△ 9,416,779,181	△ 8,552,091,617	△ 864,687,564	110.1	△ 7.0	△ 6.8	2.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	40,154,469,373	31,602,377,756	8,552,091,617	127.1	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	49,571,248,554	40,154,469,373	9,416,779,181	123.5	-	-	-

## (参考) 病院事業の計 (再掲)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	円	円	円	%	%	%	%
医業収益 [a] (1)	135,044,870,598	125,133,650,612	9,911,219,986	107.9	100.0	100.0	100.0
医業費用 [b] (2)+(7)+(10)	162,974,344,164	155,344,064,982	7,630,279,182	104.9	120.7	124.1	125.7
医業損 (△) 益 [a] - [b]	△ 27,929,473,566	△ 30,210,414,370	2,280,940,804	92.4	△ 20.7	△ 24.1	△ 25.7
医業外収益 [c] (3)+(8)+(11)	27,720,371,475	35,686,281,120	△ 7,965,909,645	77.7	20.5	28.5	35.5
医業外費用 [d] (4)+(9)+(12)	8,906,193,329	8,672,506,986	233,686,343	102.7	6.6	6.9	7.3
経常損 (△) 益 ([a]+[c]) - ([b]+[d])	△ 9,115,295,420	△ 3,196,640,236	△ 5,918,655,184	285.2	△ 6.7	△ 2.6	2.5
特別利益 [e] (5)+(13)	273,823,344	2,307,003,878	△ 2,033,180,534	11.9	0.2	1.8	2.1
特別損失 [f] (6)+(14)	575,307,105	7,662,455,259	△ 7,087,148,154	7.5	0.4	6.1	1.7
当年度純損 (△) 益 ([a]+[c]+[e]) - ([b]+[d]+[f])	△ 9,416,779,181	△ 8,552,091,617	△ 864,687,564	110.1	△ 7.0	△ 6.8	2.9

## 第2 兵庫県水道用水供給事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダムを水源とし、5浄水場で浄水の上、神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の22市町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

#### (1) 給水状況

浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、年間給水量は、全体で455,667立方メートル増加している。

(水量単位：m<sup>3</sup>)

区分	浄水場系別	給水先団体数	給水能力 (一日最大給水量)	年間給水可能水量 (A)	給水申込水量 (一日最大給水量)	責任水量	年間給水量	有収水量 (B)	利用率 B/A(%)
令和5年度	多田	7	110,880	40,582,080	91,550	23,445,005	24,661,193	24,844,725	61.2
	神出	6	98,496	36,049,536	88,050	22,568,515	24,159,532	24,200,324	67.1
	三田	8	92,000	33,672,000	87,310	22,368,822	22,655,460	22,655,460	67.3
	中西条	1	30,450	11,144,700	43,600	11,170,320	11,170,320	11,170,320	100.2
	船津	7	112,000	40,992,000	107,340	27,500,508	26,905,770	26,905,847	65.6
	合計	29	443,826	162,440,316	417,850	107,053,170	109,552,275	109,776,676	67.6
令和4年度	多田	7	110,880	40,471,200	96,550	24,668,525	24,575,179	24,771,307	61.2
	神出	6	98,496	35,951,040	88,050	22,496,775	23,995,527	23,995,527	66.7
	三田	7	92,000	33,580,000	82,310	21,030,205	22,700,154	22,700,154	67.6
	中西条	1	30,450	11,114,250	43,600	11,139,800	11,139,800	11,139,800	100.2
	船津	7	112,000	40,880,000	107,340	27,425,370	26,685,948	26,778,342	65.5
	合計	28	443,826	161,996,490	417,850	106,760,675	109,096,608	109,385,130	67.5
差引増減(△)	多田	0	0	110,880	△ 5,000	△ 1,223,520	86,014	73,418	0
	神出	0	0	98,496	0	71,740	164,005	204,797	0.4
	三田	1	0	92,000	5,000	1,338,617	△ 44,694	△ 44,694	△ 0.3
	中西条	0	0	30,450	0	30,520	30,520	30,520	0
	船津	0	0	112,000	0	75,138	219,822	127,505	0.1
	合計	1	0	443,826	0	292,495	455,667	391,546	0.1

- (注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に施設の稼働日数を乗じて算出した。  
 2 責任水量とは、次の算式により算出される水量である。〔給水申込水量(一日最大給水量)×暦日数〕×責任受水割合(0.7)  
 なお、実際の年間使用水量が責任水量より少ない場合には、責任水量をもとに料金を徴収することとしている。  
 3 神戸市は、多田浄水場、神出浄水場及び三田浄水場から受水し、西宮市は、多田浄水場及び三田浄水場から受水し、三木市は、神出浄水場及び三田浄水場から受水し、加東市及び西脇市は、三田浄水場及び船津浄水場から受水しているため、給水先団体数は各浄水場系で重複計上している。

## (2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	算 式
施 設 利 用 率	% 66.2	% 67.2	% 66.7	% 67.3	% 67.4	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
最 大 稼 動 率	93.4	93.4	93.4	94.1	94.1	$\frac{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
負 荷 率	70.8	71.9	71.5	71.5	71.6	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}$

## (3) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、3,087,320,274円である。

この主なものは、神出浄水場1-2系浄水機械設備更新工事880,671,000円及び多田浄水場フロキュレーター設備更新工事613,715,300円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額927,143,000円は、三田系遠方監視制御設備更新工事において、半導体・電子部品の不足等により、電子機器の納入に日時を要したこと等によるものである。

## 2 経営成績

### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

#### 比較損益計算書

区 分	令和5年度 (A) 円	令和4年度 (B) 円	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	令和 5年度 %	令和 4年度 %	令和 3年度 %	
(1) 営業 収益	水道用水供給収益	12,990,740,448	12,971,946,239	18,794,209	100.1	100.0	100.0	100.0
	その他営業収益	378,757,167	374,315,378	4,441,789	101.2			
	計	13,369,497,615	13,346,261,617	23,235,998	100.2			
(2) 営業 費用	原水費	1,431,761,737	1,433,730,245	△ 1,968,508	99.9	88.1	88.0	85.1
	浄水費	3,158,892,387	2,956,319,080	202,573,307	106.9			
	送水費	729,125,440	931,183,936	△ 202,058,496	78.3			
	総係費	468,341,685	458,933,932	9,407,753	102.0			
	減価償却費	5,943,660,377	5,905,791,442	37,868,935	100.6			
	資産減耗費	49,361,299	56,202,571	△ 6,841,272	87.8			
	その他営業費用	936,700	0	936,700	—			
	計	11,782,079,625	11,742,161,206	39,918,419	100.3			
営業損(△)益 (1)-(2)		1,587,417,990	1,604,100,411	△ 16,682,421	99.0	11.9	12.0	14.9
(3) 営業 外収益	受取利息	4,985,736	3,418,809	1,566,927	145.8	9.1	9.1	10.2
	長期前受金戻入	1,211,648,821	1,196,100,714	15,548,107	101.3			
	雑収益	2,977,273	11,913,393	△ 8,936,120	25.0			
	計	1,219,611,830	1,211,432,916	8,178,914	100.7			
(4) 営業 外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	295,904,861	359,877,143	△ 63,972,282	82.2	2.2	2.7	3.3
	雑支出	252,875	3,778,794	△ 3,525,919	6.7			
	計	296,157,736	363,655,937	△ 67,498,201	81.4			
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)		2,510,872,084	2,451,877,390	58,994,694	102.4	18.8	18.4	21.9
(5) 特別 利益	その他 特別利益	15,542,311	0	15,542,311	—	0.1	0	0
当年度純損(△)益 (1)+(3)+(5)-(2)+(4)		2,526,414,395	2,451,877,390	74,537,005	103.0	18.9	18.4	21.5
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—	—	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額		122,600,000	142,300,000	△ 19,700,000	86.2	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		2,649,014,395	2,594,177,390	54,837,005	102.1	—	—	—

## (2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

経常利益及び当年度純利益は、料金免除の影響等のあった令和2年度を除き、20億円以上を計上している。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	千円 金額	13,847,637	10,248,868	13,249,027	13,346,261	13,369,498
	指数	100.0	74.0	95.7	96.4	96.5
営業費用	千円 金額	11,621,703	11,268,530	11,273,219	11,742,161	11,782,080
	指数	100.0	97.0	97.0	101.0	101.4
うち減価 償却費	千円 金額	6,201,236	6,075,755	5,856,698	5,905,791	5,943,660
	指数	100.0	98.0	94.4	95.2	95.8
営業損(△)益	千円 金額	2,225,934	△ 1,019,662	1,975,808	1,604,100	1,587,418
	指数	100.0	—	88.8	72.1	71.3
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{\text{(営業収益)}}{\text{(営業費用)}} \times 100$		119.2	91.0	117.5	113.7	113.5
経常損(△)益	千円 金額	2,877,706	△ 277,879	2,896,773	2,451,877	2,510,872
	指数	100.0	—	100.7	85.2	87.3
経常収支比率 (%) $\frac{\text{(営業収益+営業外収益)}}{\text{(営業費用+営業外費用)}} \times 100$		123.5	97.6	124.7	120.3	120.8
当 年 度 純 損 ( △ ) 益	千円 金額	2,877,706	△ 277,879	2,845,101	2,451,877	2,526,414
	指数	100.0	—	98.9	85.2	87.8
総収益対総費用比率 (%) $\frac{\text{(総収益)}}{\text{(総費用)}} \times 100$		123.5	97.6	124.2	120.3	120.8

### 3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		構成比の増減(△) ポイント △ 3.3
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
固定資産	160,148,653,164	83.6	165,327,615,707	86.9	△ 5,178,962,543	96.9	△ 3.3
有形固定資産	149,293,615,494	78.0	151,648,194,258	79.7	△ 2,354,578,764	98.4	△ 1.7
無形固定資産	10,600,037,670	5.5	11,424,421,449	6.0	△ 824,383,779	92.8	△ 0.5
投資その他の資産	255,000,000	0.1	2,255,000,000	1.2	△ 2,000,000,000	11.3	△ 1.1
流動資産	31,375,692,941	16.4	24,908,977,067	13.1	6,466,715,874	126.0	3.3
現金預金	27,942,413,084	14.6	22,904,196,007	12.0	5,038,217,077	122.0	2.6
未収金	185,996,886	0.1	815,764,693	0.4	△ 629,767,807	22.8	△ 0.3
有価証券	3,000,000,000	1.6	0	0	3,000,000,000	—	1.6
貯蔵品	142,232,971	0.1	80,524,137	0.1	61,708,834	176.6	0
短期貸付金	0	0	1,000,000,000	0.5	△ 1,000,000,000	0	△ 0.5
前払費用	0	0	147,230	0.0	△ 147,230	0	0
前払金	105,050,000	0.0	108,345,000	0.1	△ 3,295,000	97.0	△ 0.1
合計	191,524,346,105	100.0	190,236,592,774	100.0	1,287,753,331	100.7	—
固定負債	17,752,548,746	9.3	19,831,435,333	10.4	△ 2,078,886,587	89.5	△ 1.1
企業債	12,858,247,042	6.7	14,972,778,721	7.9	△ 2,114,531,679	85.9	△ 1.2
引当金	4,894,301,704	2.6	4,858,656,612	2.5	35,645,092	100.7	0.1
流動負債	5,913,071,135	3.1	4,101,771,793	2.2	1,811,299,342	144.2	0.9
企業債	2,232,731,679	1.2	2,453,582,825	1.3	△ 220,851,146	91.0	△ 0.1
未払金	3,578,822,543	1.9	1,550,163,280	0.8	2,028,659,263	230.9	1.1
未払費用	13,695,268	0.0	16,525,438	0.0	△ 2,830,170	82.9	0
前受金	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	100.0	0
引当金	53,189,092	0.0	46,258,523	0.1	6,930,569	115.0	△ 0.1
その他流動負債	33,342,553	0.0	33,951,727	0.0	△ 609,174	98.2	0
繰延収益	31,835,423,428	16.6	32,924,748,247	17.3	△ 1,089,324,819	96.7	△ 0.7
長期前受金	31,835,423,428	16.6	32,924,748,247	17.3	△ 1,089,324,819	96.7	△ 0.7
資本金	110,395,947,176	57.6	110,135,396,176	57.9	260,551,000	100.2	△ 0.3
剰余金	25,627,355,620	13.4	23,243,241,225	12.2	2,384,114,395	110.3	1.2
資本剰余金	7,357,066,578	3.9	7,357,066,578	3.9	0	100.0	0
利益剰余金	18,270,289,042	9.5	15,886,174,647	8.3	2,384,114,395	115.0	1.2
合計	191,524,346,105	100.0	190,236,592,774	100.0	1,287,753,331	100.7	—

**(1) 固定資産**

当年度に減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産2,354,578,764円である。

**(2) 流動資産**

当年度に増加した主なものは、現金預金5,038,217,077円であり、減少した主なものは、短期貸付金1,000,000,000円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は5,500,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

**(3) 固定負債**

当年度に増加したものは、退職給付引当金が増加したことに伴う引当金35,645,092円であり、減少したものは、流動負債へ振り替えた企業債2,114,531,679円である。

**(4) 流動負債**

当年度に増加した主なものは、建設工事等に係るその他未払金の増加等に伴う未払金2,028,659,263円であり、減少した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債220,851,146円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

**(5) 繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金1,089,324,819円である。

**(6) 資本金**

当年度に増加したものは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことに伴う組入資本金等260,551,000円である。

**(7) 剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたこと等に伴う利益剰余金2,384,114,395円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次表のとおりである。

流動資産及び流動負債がともに増加したが、流動負債の増加率の方が大きかったため、流動比率が低下している。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.1	85.0	87.4	87.6
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	90.2	86.3	86.9	83.6
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	106.0	101.5	99.4	95.4
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.7	89.6	88.8	86.3
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	360.2	371.7	607.3	530.6

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

#### 4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

#### 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	当年度純利益	2,526,414,395	2,451,877,390	74,537,005	103.0
	減価償却費	5,943,660,377	5,905,791,442	37,868,935	100.6
	固定資産除却費	49,361,299	56,202,571	△ 6,841,272	87.8
	賞与引当金の増減額	6,930,569	△ 3,230,562	10,161,131	△ 214.5
	退職給付引当金の増減額	35,645,092	△ 42,972,928	78,618,020	—
	長期前受金戻入額	△ 1,211,648,821	△ 1,196,100,714	△ 15,548,107	101.3
	雑収益	△ 7,250	0	△ 7,250	—
	雑支出	13,750	0	13,750	—
	受取利息及び受取配当金	△ 4,985,736	△ 3,418,809	△ 1,566,927	145.8
	支払利息	295,904,861	359,877,143	△ 63,972,282	82.2
	固定資産売却損	0	41,000	△ 41,000	0.0
	未収金の増減額	629,767,807	1,262,645,305	△ 632,877,498	49.9
	未払金の増減額	2,028,659,263	△ 2,758,447,863	4,787,107,126	—
	前払費用の増減額	147,230	△ 147,230	294,460	—
	未払費用の増減額	△ 2,830,170	△ 3,075,748	245,578	92.0
	たな卸資産の増減額	△ 61,708,834	△ 2,396,662	△ 59,312,172	2,574.8
	預り金の増減額	△ 609,174	6,471,690	△ 7,080,864	—
	小計	10,234,714,658	6,033,116,025	4,201,598,633	169.6
	利息及び配当金の受取額	4,985,736	3,418,809	1,566,927	145.8
	利息の支払額	△ 295,904,861	△ 359,877,143	63,972,282	82.2
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,943,795,533	5,676,657,691	4,267,137,842	175.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,799,614,017	△ 3,296,313,483	496,699,466	84.9
	有形固定資産の売却による収入	80,500	5,000	75,500	1,610.0
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,237,116	△ 1,920,000	△ 9,317,116	585.3
	有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000	—
	他会計等からの短期貸付金返還による収入	1,000,000,000	0	1,000,000,000	—
	国庫補助金による収入	165,251,000	608,333,000	△ 443,082,000	27.2
	国庫補助金返還による支出	△ 55,302,998	△ 2,301,818	△ 53,001,180	2,402.6
	工事負担金による収入	12,376,000	82,131,820	△ 69,755,820	15.1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,688,446,631	△ 2,610,065,481	△ 78,381,150	103.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	118,200,000	578,300,000	△ 460,100,000	20.4
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,453,582,825	△ 2,710,897,866	257,315,041	90.5
	他会計からの出資による収入	118,251,000	118,333,000	△ 82,000	99.9
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,217,131,825	△ 2,014,264,866	△ 202,866,959	—
	資金増減額	5,038,217,077	1,052,327,344	3,985,889,733	478.8
	資金期首残高	22,904,196,007	21,851,868,663	1,052,327,344	104.8
	資金期末残高	27,942,413,084	22,904,196,007	5,038,217,077	122.0

当年度末の資金残高は、27,942,413,084円となっており、その内訳は、別段預金5,442,413,084円、譲渡性預金13,302,364,865円及び定期預金9,197,635,135円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

### 第3 兵庫県工業用水道事業会計

#### 1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営し、播磨工業地帯に対して工業用水を供給するものである。

#### (1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、揖保川第1工業用水道の給水量の増加等により、基準給水量は、全体で669,967立方メートル増加している。

区 分	計画給水能力 (A)	令和5年度			令和4年度			差引増減(△)		
		基準給水量 (B)	(B)/(A) (C)	給水 先数 (D)	基準給水量 (E)	(E)/(A) (F)	給水 先数 (G)	基準給水量 (B)-(E)	(C)-(F)	給水 先数 (D)-(G)
揖保川第1 工業用水道	m <sup>3</sup> 94,384,080	m <sup>3</sup> 99,980,952	% 105.9		m <sup>3</sup> 99,707,780	% 105.9		m <sup>3</sup> 273,172	ポ イント 0	0
揖保川第2 工業用水道	27,742,800	27,767,277	100.1	16	27,691,567	100.1	16	75,710	0	0
市 川 工業用水道	51,240,000	41,346,320	80.7	19	41,247,355	80.7	19	98,965	0	0
加 古 川 工業用水道	[ 86,467,500 ] 183,000,000		[ 84.2 ]			[ 84.2 ]			[ 0 ]	
		72,792,380	39.8	64	72,570,260	39.8	64	222,120	0	0
合 計	[ 259,834,380 ] 356,366,880		[ 93.1 ]			[ 93.1 ]			[ 0 ]	
		241,886,929	67.9	102	241,216,962	67.9	102	669,967	0	0

(注) 1 加古川工業用水道では、計画給水能力が日量 500,000m<sup>3</sup>であるのに対し、令和5年度の給水能力(施設能力)は日量236,250m<sup>3</sup>であるため、当該給水能力(年間水量に換算)を [ ] 書きした。

2 基準給水量には特定給水量(給水能力に余裕のある期間等に給水するもの)を含む。

3 計画給水能力は、令和5年度における水量(日量×366日)を記載した。

4 令和4年度における基準給水量に占める割合(F)は、令和4年度における計画給水能力(日量×365日)により算出した。

(参考)

### 1日当たりの計画給水能力及び契約水量

区 分	計画給水能力	契約水量（基本使用水量）		
		令和5年度 末現在 (A)	令和4年度 末現在 (B)	差引増減(△) (A) - (B)
揖保川第1工業用水道	m <sup>3</sup> 257,880	m <sup>3</sup> 257,880	m <sup>3</sup> 257,880	m <sup>3</sup> 0
揖保川第2工業用水道	75,800	75,800	75,800	0
市川工業用水道	140,000	113,026	113,026	0
加古川工業用水道	500,000	198,840	198,770	70
合 計	973,680	645,546	645,476	70

### (2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
施設利用率	% 63.5	% 61.3	% 60.5	% 60.4	% 56.9	$\frac{\text{平均給水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
給水能力に対する契約率	91.5	90.8	90.9	90.9	90.9	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
計画給水能力に対する契約率	66.7	66.2	66.3	66.3	66.3	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{計画給水能力(1日当たり)}}$

(注) 給水能力（1日当たり）、計画給水能力（1日当たり）及び契約水量（1日当たり）は、それぞれ各年度末時点とした。

### (3) 改良工事の概況

当年度の改良工事に係る事業費は、277,200,651円である。

この主なものは、市川工水伏流水除塵機設置工事61,600,000円及び市川工業用水道集水埋設渠改築工事36,769,700円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額630,845,000円は、市川工水No.5送水ポンプ増設工事において、関連して実施される取水施設改修工事等との工程調整に日時を要したこと等によるものである。

## 2 経営成績

### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

#### 比較損益計算書

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和5年度 %	令和4年度 %	令和3年度 %	
(1) 営業収益	揖保川第1工業用水収益	429,918,097	428,743,457	1,174,640	100.3			
	揖保川第2工業用水収益	397,072,061	395,989,409	1,082,652	100.3			
	市川工業用水収益	620,194,800	618,710,325	1,484,475	100.2			
	加古川工業用水収益	1,819,809,500	1,814,256,500	5,553,000	100.3			
	その他営業収益	61,616,268	61,270,773	345,495	100.6			
	計	3,328,610,726	3,318,970,464	9,640,262	100.3	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	揖保川第1工業用水道費	64,500,093	73,234,523	△ 8,734,430	88.1			
	揖保川第2工業用水道費	167,294,340	189,215,928	△ 21,921,588	88.4			
	市川工業用水道費	237,545,187	273,326,445	△ 35,781,258	86.9			
	加古川工業用水道費	556,446,339	544,712,196	11,734,143	102.2			
	総 係 費	142,300,585	151,746,266	△ 9,445,681	93.8			
	減価償却費	1,669,394,899	1,649,548,727	19,846,172	101.2			
	資産減耗費	33,917,288	44,110,503	△ 10,193,215	76.9			
	計	2,871,398,731	2,925,894,588	△ 54,495,857	98.1	86.3	88.2	83.2
	営業損(△)益 (1)-(2)	457,211,995	393,075,876	64,136,119	116.3	13.7	11.8	16.8
(3) 営業外収益	受 取 利 息	1,090,220	1,555,257	△ 465,037	70.1			
	長期前受金戻入	445,002,387	441,239,981	3,762,406	100.9			
	雑 収 益	3,985,527	122,155	3,863,372	3,262.7			
	計	450,078,134	442,917,393	7,160,741	101.6	13.5	13.3	15.0
(4) 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	17,372,324	21,677,429	△ 4,305,105	80.1			
	雑 支 出	57,752	19,379	38,373	298.0			
	計	17,430,076	21,696,808	△ 4,266,732	80.3	0.5	0.7	0.8
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)	889,860,053	814,296,461	75,563,592	109.3	26.7	24.5	30.7	
(5) 特別利益 固定資産売却益	13,360,657	0	13,360,657	-	0.4	0	0.3	
当年度純損(△)益 (1)+(3)+(5)-(2)+(4)	903,220,710	814,296,461	88,924,249	110.9	27.1	24.5	30.7	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-	-	-	-	
その他未処分利益 剰余金変動額	40,800,000	50,900,000	△ 10,100,000	80.2	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金	944,020,710	865,196,461	78,824,249	109.1	-	-	-	

## (2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

経常利益及び当年度純利益は、平成29年度以降、10億円以上で推移してきたが、直近2か年度においては、動力費等の営業費用の増加等により減少している。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	千円 金額	3,373,676	3,348,755	3,313,888	3,318,970	3,328,611
	指数	100.0	99.3	98.2	98.4	98.7
営業費用	千円 金額	2,765,802	2,744,402	2,758,356	2,925,894	2,871,399
	指数	100.0	99.2	99.7	105.8	103.8
うち減価 償却費	千円 金額	1,605,374	1,603,228	1,615,354	1,649,549	1,669,395
	指数	100.0	99.9	100.6	102.8	104.0
営業損(△)益	千円 金額	607,874	604,353	555,532	393,076	457,212
	指数	100.0	99.4	91.4	64.7	75.2
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{\text{(営業収益)}}{\text{(営業費用)}} \times 100$		122.0	122.0	120.1	113.4	115.9
経常損(△)益	千円 金額	1,036,153	1,297,823	1,026,974	814,296	889,860
	指数	100.0	125.3	99.1	78.6	85.9
経常収支比率 (%) $\frac{\text{(営業収益+営業外収益)}}{\text{(営業費用+営業外費用)}} \times 100$		137.0	146.8	136.9	127.6	130.8
当年度 純損(△)益	千円 金額	1,036,153	1,297,823	1,016,240	814,296	903,221
	指数	100.0	125.3	98.1	78.6	87.2
総収益対総費用比率 (%) $\frac{\text{(総収益)}}{\text{(総費用)}} \times 100$		137.0	146.8	136.3	127.6	131.3

### 3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固定資産	32,081,063,899 円	65.7 %	34,482,545,589 円	69.8 %	△ 2,401,481,690 円	93.0 %	△ 4.1 ポイント
	有形固定資産	29,393,041,640	60.2	30,614,141,250	62.0	△ 1,221,099,610	96.0	△ 1.8
	無形固定資産	2,688,022,259	5.5	2,868,404,339	5.8	△ 180,382,080	93.7	△ 0.3
	投資その他の資産	0	0	1,000,000,000	2.0	△ 1,000,000,000	0	△ 2.0
	流動資産	16,788,737,188	34.3	14,912,184,552	30.2	1,876,552,636	112.6	4.1
	現金預金	14,629,161,629	29.9	14,883,028,781	30.2	△ 253,867,152	98.3	△ 0.3
	未収金	21,850,059	0.0	10,653,331	0.0	11,196,728	205.1	0
	有価証券	2,000,000,000	4.1	0	0	2,000,000,000	-	4.1
	貯蔵品	11,685,500	0.0	11,685,500	0.0	0	100.0	0
	前払費用	0	0	86,940	0.0	△ 86,940	0	0
	前払金	126,040,000	0.3	6,730,000	0.0	119,310,000	1,872.8	0.3
	合計	48,869,801,087	100.0	49,394,730,141	100.0	△ 524,929,054	98.9	-
	負 債 及 び 資 本	固定負債	8,977,167,813	18.4	10,071,339,874	20.4	△ 1,094,172,061	89.1
企業債		3,270,941,037	6.7	4,124,813,324	8.3	△ 853,872,287	79.3	△ 1.6
他会計借入金		821,207,160	1.7	1,026,508,950	2.1	△ 205,301,790	80.0	△ 0.4
引当金		4,885,019,616	10.0	4,920,017,600	10.0	△ 34,997,984	99.3	0
流動負債		1,505,448,227	3.1	1,444,384,147	2.9	61,064,080	104.2	0.2
企業債		853,872,287	1.8	877,852,394	1.8	△ 23,980,107	97.3	0
他会計借入金		205,301,790	0.4	205,301,790	0.4	0	100.0	0
未払金		423,723,061	0.9	341,094,834	0.7	82,628,227	124.2	0.2
未払費用		902,368	0.0	1,121,824	0.0	△ 219,456	80.4	0
引当金		20,704,130	0.0	17,994,391	0.0	2,709,739	115.1	0
その他流動負債		944,591	0.0	1,018,914	0.0	△ 74,323	92.7	0
繰延収益		7,005,808,695	14.3	7,400,850,478	15.0	△ 395,041,783	94.7	△ 0.7
長期前受金		7,005,808,695	14.3	7,400,850,478	15.0	△ 395,041,783	94.7	△ 0.7
資本金		18,091,833,722	37.0	18,040,933,722	36.5	50,900,000	100.3	0.5
剰余金	13,289,542,630	27.2	12,437,221,920	25.2	852,320,710	106.9	2.0	
資本剰余金	3,373,088,871	6.9	3,373,088,871	6.8	0	100.0	0.1	
利益剰余金	9,916,453,759	20.3	9,064,133,049	18.4	852,320,710	109.4	1.9	
合計	48,869,801,087	100.0	49,394,730,141	100.0	△ 524,929,054	98.9	-	

**(1) 固定資産**

当年度に減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産1,221,099,610円である。

**(2) 流動資産**

当年度に増加した主なものは、有価証券2,000,000,000円であり、減少した主なものは、現金預金253,867,152円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

**(3) 固定負債**

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債853,872,287円である。

**(4) 流動負債**

当年度に増加した主なものは、建設工事等に係るその他未払金の増加等に伴う未払金82,628,227円であり、減少した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債23,980,107円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

**(5) 繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金395,041,783円である。

**(6) 資本金**

当年度に増加したものは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことに伴う組入資本金50,900,000円である。

**(7) 剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたこと等に伴う利益剰余金852,320,710円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

流動資産及び流動負債がともに増加したが、流動資産の増加率の方が大きかったため、流動比率が上昇している。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	72.5	74.6	76.7	78.5
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	73.0	71.3	69.8	65.6
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.7	95.5	91.0	83.6
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	75.4	73.6	71.9	67.7
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	843.7	890.1	1,032.4	1,115.2

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

#### 4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

#### 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	当年度純利益	903,220,710	814,296,461	88,924,249	110.9
	減価償却費	1,669,394,899	1,649,548,727	19,846,172	101.2
	固定資産除却費	33,917,288	44,110,503	△ 10,193,215	76.9
	雑支出（固定資産売却損）	0	2,499	△ 2,499	0
	賞与引当金の増減額	2,709,739	△ 200,284	2,910,023	—
	退職給付引当金の増減額	△ 22,856,711	14,164,706	△ 37,021,417	—
	修繕引当金の増減額	△ 12,141,273	0	△ 12,141,273	—
	長期前受金戻入額	△ 445,002,387	△ 441,239,981	△ 3,762,406	100.9
	受取利息及び受取配当金	△ 1,090,220	△ 1,555,257	465,037	70.1
	支払利息	17,372,324	21,677,429	△ 4,305,105	80.1
	固定資産売却益	△ 13,360,657	0	△ 13,360,657	—
	未収金の増減額	△ 11,196,728	278,643,445	△ 289,840,173	—
	未払金の増減額	△ 17,628,141	25,845,938	△ 43,474,079	—
	前払費用の増減額	86,940	△ 86,940	173,880	—
	未払費用の増減額	△ 219,456	△ 227,697	8,241	96.4
	預り金の増減額	△ 74,323	△ 948,623	874,300	7.8
	小計	2,103,132,004	2,404,030,926	△ 300,898,922	87.5
	利息及び配当金の受取額	1,090,220	1,555,257	△ 465,037	70.1
	利息の支払額	△ 17,372,324	△ 21,677,429	4,305,105	80.1
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,086,849,900	2,383,908,754	△ 297,058,854	87.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000	—
	有形固定資産の取得による支出	△ 269,520,016	△ 509,651,884	240,131,868	52.9
	有形固定資産の売却による収入	16,116,610	100,001	16,016,609	16,116.4
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,159,462	△ 660,000	△ 3,499,462	630.2
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,257,562,868	△ 510,211,883	△ 747,350,985	246.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 877,852,394	△ 892,956,661	15,104,267	98.3
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 205,301,790	△ 205,301,790	0	100.0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,083,154,184	△ 1,098,258,451	15,104,267	98.6
	資金増減額	△ 253,867,152	775,438,420	△ 1,029,305,572	—
	資金期首残高	14,883,028,781	14,107,590,361	775,438,420	105.5
	資金期末残高	14,629,161,629	14,883,028,781	△ 253,867,152	98.3

当年度末の資金残高は、14,629,161,629円となっており、その内訳は、別段預金1,229,161,629円及び定期預金13,400,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

## 第 4 兵庫県水源開発事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、公益目的のある県民の貴重な水源を確保することを目的として、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものである。

なお、糶屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として19,653,820円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金19,483,820円である。

## 2 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

### 比較貸借対照表

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) (B)-(D)
		金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	
資 産	固 定 資 産	円 7,841,236,490	% 100.0	円 7,821,582,670	% 100.0	円 19,653,820	% 100.3	ポイント 0
	有 形 固 定 資 産	7,841,236,490	100.0	7,821,582,670	100.0	19,653,820	100.3	0
	流 動 資 産	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0
	現 金 預 金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0
	合 計	7,841,406,490	100.0	7,821,752,670	100.0	19,653,820	100.3	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	5,807,444,171	74.1	5,807,444,171	74.2	0	100.0	△ 0.1
	他 会 計 借 入 金	4,145,509,654	52.9	4,145,509,654	53.0	0	100.0	△ 0.1
	そ の 他 固 定 負 債	1,661,934,517	21.2	1,661,934,517	21.2	0	100.0	0
	繰 延 収 益	2,033,962,319	25.9	2,014,308,499	25.8	19,653,820	101.0	0.1
	長 期 前 受 金	2,033,962,319	25.9	2,014,308,499	25.8	19,653,820	101.0	0.1
	合 計	7,841,406,490	100.0	7,821,752,670	100.0	19,653,820	100.3	—

#### (1) 固定資産

当年度に増加したものは、当年度に執行した建設改良費に係る建設仮勘定である有形固定資産19,653,820円である。

#### (2) 繰延収益

当年度に増加したものは、一般会計補助金を収入したことに伴う長期前受金19,653,820円である。

### 3 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

#### 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	有形固定資産の取得による支出	△ 19,653,820	△ 79,368,110	59,714,290	24.8
	他会計からの補助金による収入	19,653,820	79,368,110	△ 59,714,290	24.8
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金増減額		0	0	0	—
資金期首残高		170,000	170,000	0	100.0
資金期末残高		170,000	170,000	0	100.0

当年度末の資金残高は、170,000円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

## 第 5 兵庫県地域整備事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、阪神地域、播磨地域及び淡路地域において、土地造成、施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものである。

#### (1) 土地売却状況

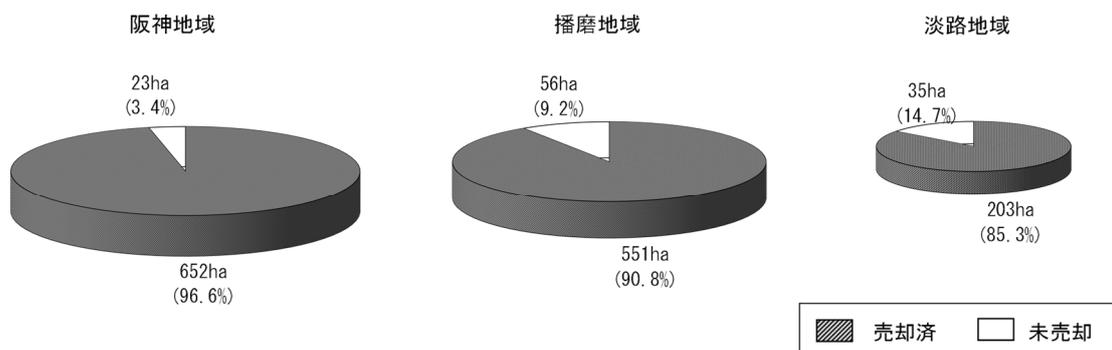
当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積15,196,569平方メートルのうち、淡路地域における産業用地等147,976平方メートルを売却したため、当年度末における売却面積の累計は14,054,261平方メートルで、未売却面積は1,142,308平方メートルとなっている。

土地売却状況

地域別 区 分	阪神地域	播磨地域	淡路地域	合 計
造 成 計 画 総 面 積	m <sup>2</sup> 9,273,589	m <sup>2</sup> 13,114,457	m <sup>2</sup> 3,042,359	m <sup>2</sup> 25,430,405
売 却 可 能 面 積 (A)	9,273,589	9,702,744	3,042,359	22,018,692
公 共 用 地 等 (B)	2,530,762	3,633,936	657,425	6,822,123
売 却 予 定 面 積 (C) (A)-(B)	6,742,827	6,068,808	2,384,934	15,196,569
令 和 4 年 度 ま だ の 売 却 済 面 積	6,475,841	5,452,061	1,978,383	13,906,285
令 和 5 年 度 売 却 面 積	39,694	53,128	55,154	147,976
令 和 5 年 度 末 売 却 累 計 (D)	6,515,535	5,505,189	2,033,537	14,054,261
令 和 5 年 度 末 未 売 却 面 積 (C)-(D)	227,292	(40,936) 563,619	(182,800) 351,397	(223,736) 1,142,308

- (注) 1 阪神地域：甲子園、西宮、芦屋浜、潮芦屋、鳴尾、尼崎臨海地区及び神戸三田国際公園都市  
 2 播磨地域：二見、播磨浜、播磨、白浜・妻鹿、網干地区、播磨科学公園都市及びびょうご情報公園都市  
 3 淡路地域：志筑、生穂、佐野、福良地区及び淡路島国際公園都市  
 4 令和5年度末未売却面積のうち売却可能となってから10年以上経過しているもの（貸付中のもの等を除く）は、上段に（ ）内書きした。

#### (参考) 地域別土地売却状況



## (2) 建設工事の概況

当年度の地域整備事業に係る事業費は、阪神地域整備事業778,270,235円、播磨地域整備事業776,703,149円及び淡路地域整備事業321,634,984円である。

この主なものは、阪神地域における総係費373,645,302円及び播磨地域における関連事業費462,454,637円である。

なお、地域整備費における翌年度への繰越額65,470,000円は、阪神地域の潮芦屋地区におけるマリーナ護岸改修工事について、施工にあたり工事支障物の移設に日時を要したこと等によるものである。

## 2 経営成績

### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

#### 比較損益計算書

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和5年度 %	令和4年度 %	令和3年度 %	
(1) 営業収益	阪神地域整備収益	3,825,834,724	4,084,862,855	△ 259,028,131	93.7			
	播磨地域整備収益	1,758,318,226	135,029,636	1,623,288,590	1,302.2			
	淡路地域整備収益	740,941,463	606,756,796	134,184,667	122.1			
	その他営業収益	412,171,139	415,041,432	△ 2,870,293	99.3			
	計	6,737,265,552	5,241,690,719	1,495,574,833	128.5	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	阪神地域整備費用	2,897,096,025	3,162,032,078	△ 264,936,053	91.6			
	播磨地域整備費用	1,709,694,691	190,653,077	1,519,041,614	896.8			
	淡路地域整備費用	1,025,165,820	901,510,424	123,655,396	113.7			
	一般管理費	250,533,162	187,381,715	63,151,447	133.7			
	その他営業費用	527,087,763	272,648,220	254,439,543	193.3			
	計	6,409,577,461	4,714,225,514	1,695,351,947	136.0	95.1	89.9	95.4
営業損(△)益 (1)-(2)		327,688,091	527,465,205	△ 199,777,114	62.1	4.9	10.1	4.6
(3) 営業外収益	受取利息	84,817,311	38,735,551	46,081,760	219.0			
	他会計負担金	1,000,000	0	1,000,000	-			
	長期前受金戻入	4,392,954	4,975,254	△ 582,300	88.3			
	補助金	25,594,956	0	25,594,956	-			
	雑収益	40,037,356	36,484,208	3,553,148	109.7			
	計	155,842,577	80,195,013	75,647,564	194.3	2.3	1.5	3.4
(4) 営業外費用	雑支出	9,634,184	10,272,213	△ 638,029	93.8	0.1	0.2	0.3
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)		473,896,484	597,388,005	△ 123,491,521	79.3	7.0	11.4	7.6
(5) 特別利益	過年度損益修正益	17,738,240	0	17,738,240	-			
	その他特別利益	2,100,000	420,800,000	△ 418,700,000	0.5			
	計	19,838,240	420,800,000	△ 400,961,760	4.7	0.3	8.0	14.0
(6) 特別損失	過年度損益修正損	20,992,000	0	20,992,000	-			
	その他特別損失	0	420,800,000	△ 420,800,000	0			
	計	20,992,000	420,800,000	△ 399,808,000	5.0	0.3	8.0	14.7
当年度純損(△)益 (1)+(3)+(5)-(2)+(4)+(6)		472,742,724	597,388,005	△ 124,645,281	79.1	7.0	11.4	6.9
前年度繰越利益剰余金		2,391,208,391	1,793,820,386	597,388,005	133.3	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		2,863,951,115	2,391,208,391	472,742,724	119.8	-	-	-

## (2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの建物賃貸料を翌年度以降に繰り延べしたこと等により当年度純損失となったが、3年度以降は、土地売却実績の増加等により営業利益、経常利益及び当年度純利益を計上している。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	千円 金額	2,447,337	2,631,662	3,167,352	5,241,690	6,737,266
	指数	100.0	107.5	129.4	214.2	275.3
営業費用	千円 金額	2,574,559	2,863,866	3,022,268	4,714,225	6,409,578
	指数	100.0	111.2	117.4	183.1	249.0
うち減価 償却費	千円 金額	298,317	286,882	272,100	262,523	259,648
	指数	100.0	96.2	91.2	88.0	87.0
営業損(△)益	千円 金額	△ 127,222	△ 232,204	145,084	527,465	327,688
	指数	100.0	182.5	—	—	—
営業収益対営業費用比率 (%) (営業収益) (営業費用) ×100		95.1	91.9	104.8	111.2	105.1
経常損(△)益	千円 金額	13,892	△ 116,062	241,529	597,388	473,897
	指数	100.0	—	1,738.6	4,300.2	3,411.3
経常収支比率 (%) (営業収益+営業外収益) (営業費用+営業外費用) ×100		100.5	96.0	108.0	112.6	107.4
当年度 純損(△)益	千円 金額	33,552	△ 85,652	217,368	597,388	472,743
	指数	100.0	—	647.9	1,780.5	1,409.0
総収益対総費用比率 (%) (総収益) (総費用) ×100		101.3	97.0	106.2	111.6	107.3

### 3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固定資産	円 35,020,613,136	% 29.0	円 64,972,368,917	% 42.6	円 △ 29,951,755,781	% 53.9	ポイント △ 13.6
	有形固定資産	15,518,851,421	12.8	15,555,300,473	10.2	△ 36,449,052	99.8	2.6
	投資その他の資産	19,501,761,715	16.2	49,417,068,444	32.4	△ 29,915,306,729	39.5	△ 16.2
	未成事業資産	71,210,171,247	59.0	74,975,244,152	49.1	△ 3,765,072,905	95.0	9.9
	未成事業資産	71,210,171,247	59.0	74,975,244,152	49.1	△ 3,765,072,905	95.0	9.9
	流動資産	14,429,988,704	12.0	12,616,581,929	8.3	1,813,406,775	114.4	3.7
	現金預金	10,325,428,577	8.6	9,803,858,585	6.4	521,569,992	105.3	2.2
	未収金	4,102,860,127	3.4	820,933,344	0.6	3,281,926,783	499.8	2.8
	短期貸付金	0	0	1,952,800,000	1.3	△ 1,952,800,000	0	△ 1.3
	前払金	1,700,000	0.0	38,990,000	0.0	△ 37,290,000	4.4	0
	合計	120,660,773,087	100.0	152,564,194,998	100.0	△ 31,903,421,911	79.1	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	72,222,092,595	59.8	109,245,916,571	71.6	△ 37,023,823,976	66.1	△ 11.8
	長期未払金	0	0	0	0	0	—	0
	企業債	70,713,600,000	58.6	75,816,400,000	49.7	△ 5,102,800,000	93.3	8.9
	基金借入金	0	0	32,044,000,000	21.0	△ 32,044,000,000	0	△ 21.0
	引当金	1,508,492,595	1.2	1,385,516,571	0.9	122,976,024	108.9	0.3
	流動負債	6,708,082,810	5.6	2,004,672,504	1.3	4,703,410,306	334.6	4.3
	企業債	5,102,800,000	4.2	952,800,000	0.6	4,150,000,000	535.6	3.6
	未払金	662,727,205	0.6	364,403,865	0.3	298,323,340	181.9	0.3
	前受金	17,100,471	0.0	34,214,375	0.0	△ 17,113,904	50.0	0
	引当金	24,572,416	0.0	25,243,335	0.0	△ 670,919	97.3	0
	その他流動負債	900,882,718	0.8	628,010,929	0.4	272,871,789	143.5	0.4
	繰延収益	70,947,733	0.1	75,340,687	0.1	△ 4,392,954	94.2	0
	長期前受金	70,947,733	0.1	75,340,687	0.1	△ 4,392,954	94.2	0
	資本金	28,805,735,728	23.9	28,805,735,728	18.9	0	100.0	5.0
	剰余金	17,761,612,609	14.7	17,288,869,885	11.3	472,742,724	102.7	3.4
	資本剰余金	501,100,000	0.4	501,100,000	0.3	0	100.0	0.1
	利益剰余金	17,260,512,609	14.3	16,787,769,885	11.0	472,742,724	102.8	3.3
評価差額等	△ 4,907,698,388	△ 4.1	△ 4,856,340,377	△ 3.2	△ 51,358,011	101.1	△ 0.9	
評価差額等	△ 4,907,698,388	△ 4.1	△ 4,856,340,377	△ 3.2	△ 51,358,011	101.1	△ 0.9	
合計	120,660,773,087	100.0	152,564,194,998	100.0	△ 31,903,421,911	79.1	—	

**(1) 固定資産**

当年度に減少した主なものは、一般会計への長期貸付金の償還等に伴う投資その他の資産29,915,306,729円である。

**(2) 未成事業資産**

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、土地売却に伴う土地売却原価への振替等により3,765,072,905円減少している。

**(3) 流動資産**

当年度に増加した主なものは、土地売却に係る営業未収金の増加等に伴う未収金3,281,926,783円であり、減少した主なものは、一般会計への長期貸付金等の償還に伴う短期貸付金1,952,800,000円である。

**(4) 固定負債**

当年度に増加したものは、退職給付引当金が増加したことに伴う引当金122,976,024円であり、減少した主なものは、県債管理基金からの借入金の償還に伴う基金借入金32,044,000,000円である。

**(5) 流動負債**

当年度に増加した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債4,150,000,000円であり、減少した主なものは、前受金17,113,904円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

**(6) 繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金4,392,954円である。

**(7) 資本金**

当年度は増減がなく、28,805,735,728円である。

**(8) 剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金472,742,724円である。

**(9) 評価差額等**

評価差額等は、事業年度の末日における有価証券の時価評価額と帳簿価額との差額を表示する勘定科目である。

当年度は、投資有価証券の時価評価額が51,358,011円減少している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

基金借入金の償還により固定負債が減少し、負債資本合計が減少したことから、自己資本構成比率が上昇している。

流動資産が増加したものの、固定負債から流動負債に振り替えた企業債が多額であったため流動負債が大幅に増加したことにより、流動比率が大きく低下しており、この傾向が今後も継続することから資金不足が懸念される。

また、長期貸付金の償還に伴い、固定資産が減少したこと等により、固定比率が改善している。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	25.4	25.4	27.1	34.6
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{未成事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	44.0	41.4	42.6	29.0
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	172.9	163.1	157.3	83.9
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	44.5	42.5	43.2	30.7
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	677.9	375.9	629.4	215.1

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

#### 4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

##### 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	472,742,724	597,388,005	△ 124,645,281	79.1
減価償却費	259,647,901	262,523,319	△ 2,875,418	98.9
固定資産除却費	9,083,879	6,534,908	2,548,971	139.0
賞与引当金の増減額	△ 670,919	△ 218,637	△ 452,282	306.9
修繕引当金の増減額	△ 2,433,777	△ 20,448,301	18,014,524	11.9
長期前受金戻入額	△ 4,392,954	△ 4,975,254	582,300	88.3
過年度損益修正益	△ 17,738,240	0	△ 17,738,240	—
その他特別利益	0	△ 420,800,000	420,800,000	0
その他特別損失	0	420,800,000	△ 420,800,000	0
受取利息及び受取配当金	△ 84,817,311	△ 38,735,551	△ 46,081,760	219.0
未収金の増減額	△ 3,281,926,783	2,623,599,062	△ 5,905,525,845	—
未払金の増減額	235,400,504	22,176,822	213,223,682	1,061.5
長期未収金の増減額	11,078,175,871	436,449,467	10,641,726,404	2,538.2
前受金の増減額	△ 17,113,904	10,107,675	△ 27,221,579	—
販売用不動産の増減額	5,370,670,609	3,810,069,780	1,560,600,829	141.0
預り金の増減額	272,871,789	△ 161,453,731	434,325,520	—
小計	14,289,499,389	7,543,017,564	6,746,481,825	189.4
利息及び配当金の受取額	84,817,311	38,735,551	46,081,760	219.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,374,316,700	7,581,753,115	6,792,563,585	189.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 232,282,728	△ 168,862,891	△ 63,419,837	137.6
地域整備費	△ 1,395,149,992	△ 9,587,568,281	8,192,418,289	14.6
建設諸収入	32,913,165	68,130,069	△ 35,216,904	48.3
他会計からの長期貸付金返還による収入	18,785,772,847	0	18,785,772,847	—
他会計等への短期貸付による支出	0	△ 1,000,000,000	1,000,000,000	0
他会計等からの短期貸付金償還による収入	1,952,800,000	1,000,000,000	952,800,000	195.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,144,053,292	△ 9,688,301,103	28,832,354,395	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 952,800,000	0	△ 952,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 32,044,000,000	0	△ 32,044,000,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,996,800,000	0	△ 32,996,800,000	—
資金増減額	521,569,992	△ 2,106,547,988	2,628,117,980	—
資金期首残高	9,803,858,585	11,910,406,573	△ 2,106,547,988	82.3
資金期末残高	10,325,428,577	9,803,858,585	521,569,992	105.3

当年度末の資金残高は、10,325,428,577円となっており、その内訳は、別段預金1,125,428,577円及び定期預金9,200,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

## 第6 兵庫県企業資産運用事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うものである。

#### (1) 運用状況

当年度は、保有資産を有効活用した太陽光発電による売電事業を実施している。

#### (2) 施設の稼働状況

当年度は、太陽光発電施設12か所全てで、通年の発電を行っている。

番号	発電所名	設置面積 (ha)	発電出力 (kW)	年間発電量 (kWh)
①	網干浜太陽光発電所	1.5	1,180	130万
②	三田カルチャータウン太陽光発電所	8.6	6,530	764万
③	養老太陽光発電所	0.8	550	58万
④	権現ダム太陽光発電所	1.9	1,760	212万
⑤	豊富太陽光発電所	1.7	1,780	191万
⑥	上西条・都染太陽光発電所	1.7	1,590	169万
⑦	播磨科学公園都市太陽光第一発電所	6.0	5,000	572万
⑧	佐野太陽光発電所	2.5	2,000	264万
⑨	播磨科学公園都市太陽光第二発電所	2.2	2,000	233万
⑩	播磨科学公園都市太陽光第三発電所	0.7	610	68万
⑪	神谷ダム太陽光発電所	3.2	4,990	640万
⑫	平荘ダム太陽光発電所	1.6	1,610	224万
合 計		32.4	29,600	3,525万

## 2 経営成績

### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

#### 比較損益計算書

区 分		令和5年度 (A) 円	令和4年度 (B) 円	対前年度比較		営業収益に対する割合			
				(A) - (B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	令和 5年度 %	令和 4年度 %	令和 3年度 %	
(1) 営業収益	運用資産収益	1,302,110,900	1,377,838,944	△ 75,728,044	94.5	100.0	100.0	100.0	
(2)	運用資産維持管理費	480,068,731	481,199,029	△ 1,130,298	99.8	82.7	76.5	79.9	
	総 係 費	73,196,423	45,137,147	28,059,276	162.2				
	減 価 償 却 費	524,213,900	527,154,899	△ 2,940,999	99.4				
	計	1,077,479,054	1,053,491,075	23,987,979	102.3				
営業損(△)益 (1) - (2)		224,631,846	324,347,869	△ 99,716,023	69.3	17.3	23.5	20.1	
(3)	受 取 利 息	39,383,802	16,970,602	22,413,200	232.1	4.5	3.2	2.9	
	長 期 前 受 金 戻 入	17,390,144	17,390,143	1	100.0				
	雑 収 益	2,129,148	10,123,743	△ 7,994,595	21.0				
	計	58,903,094	44,484,488	14,418,606	132.4				
(4)	営業外費用	雑 支 出	1,455,268	1,451,611	3,657	100.3	0.1	0.1	0.1
経常損(△)益 (1) + (3) - ((2) + (4))		282,079,672	367,380,746	△ 85,301,074	76.8	21.7	26.7	22.9	
当年度純損(△)益 (1) + (3) - ((2) + (4))		282,079,672	367,380,746	△ 85,301,074	76.8	21.7	26.7	22.9	
前年度繰越利益剰余金		1,364,305,754	1,173,925,008	190,380,746	116.2	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金		1,646,385,426	1,541,305,754	105,079,672	106.8	-	-	-	

## (2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

年間を通して、12か所の発電施設全てにおいて、発電が行われるようになった平成28年度以降、発電量が天候や日照時間に左右される中、毎年度13億円以上の営業収益を確保している。

令和5年度は、天候や日照時間の減少等の影響により営業利益が減少し、経常利益、当年度純利益についても減少した。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	千円 金額	1,375,131	1,390,848	1,328,753	1,377,839	1,302,111
	指数	100.0	101.1	96.6	100.2	94.7
営業費用	千円 金額	1,089,504	1,076,448	1,061,629	1,053,491	1,077,479
	指数	100.0	98.8	97.4	96.7	98.9
うち減価 償却費	千円 金額	554,027	541,809	536,182	527,155	524,214
	指数	100.0	97.8	96.8	95.1	94.6
営業損(△)益	千円 金額	285,627	314,400	267,124	324,348	224,632
	指数	100.0	110.1	93.5	113.6	78.6
営業収益対営業費用比率 (%) (営業収益) ×100 (営業費用)		126.2	129.2	125.2	130.8	120.8
経常損(△)益	千円 金額	335,528	348,763	304,325	367,381	282,080
	指数	100.0	103.9	90.7	109.5	84.1
経常収支比率 (%) (営業収益+営業外収益) ×100 (営業費用+営業外費用)		130.6	132.4	128.6	134.8	126.1
当年度 純損(△)益	千円 金額	335,528	348,763	304,325	367,381	282,080
	指数	100.0	103.9	90.7	109.5	84.1
総収益対総費用比率 (%) (総収益) ×100 (総費用)		130.6	132.4	128.6	134.8	126.1

### 3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		構成比の増減(△)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固 定 資 産	円 22,760,443,156	% 84.0	円 23,488,747,867	% 87.6	円 △ 728,304,711	% 96.9	ポイント △ 3.6
	有 形 固 定 資 産	5,496,377,778	20.3	6,020,459,188	22.5	△ 524,081,410	91.3	△ 2.2
	無 形 固 定 資 産	1,517,456	0.0	605,593	0.0	911,863	250.6	0
	投 資 そ の 他 の 資 産	17,262,547,922	63.7	17,467,683,086	65.1	△ 205,135,164	98.8	△ 1.4
	流 動 資 産	4,327,249,937	16.0	3,330,254,408	12.4	996,995,529	129.9	3.6
	現 金 預 金	3,996,929,414	14.8	2,973,325,069	11.1	1,023,604,345	134.4	3.7
	未 収 金	125,018,733	0.5	151,627,549	0.5	△ 26,608,816	82.5	0
	短 期 貸 付 金	205,301,790	0.7	205,301,790	0.8	0	100.0	△ 0.1
	合 計	27,087,693,093	100.0	26,819,002,275	100.0	268,690,818	101.0	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	188,283,232	0.7	171,950,270	0.6	16,332,962	109.5	0.1
	引 当 金	188,283,232	0.7	171,950,270	0.6	16,332,962	109.5	0.1
	流 動 負 債	123,194,708	0.4	135,526,380	0.5	△ 12,331,672	90.9	△ 0.1
	未 払 金	67,561,060	0.2	80,615,341	0.3	△ 13,054,281	83.8	△ 0.1
	引 当 金	3,954,468	0.0	3,146,673	0.0	807,795	125.7	0
	そ の 他 流 動 負 債	51,679,180	0.2	51,764,366	0.2	△ 85,186	99.8	0
	繰 延 収 益	176,633,208	0.7	194,023,352	0.7	△ 17,390,144	91.0	0
	長 期 前 受 金	176,633,208	0.7	194,023,352	0.7	△ 17,390,144	91.0	0
	資 本 金	24,043,865,128	88.8	24,043,865,128	89.7	0	100.0	△ 0.9
	剰 余 金	2,555,716,817	9.4	2,273,637,145	8.5	282,079,672	112.4	0.9
	利 益 剰 余 金	2,555,716,817	9.4	2,273,637,145	8.5	282,079,672	112.4	0.9
合 計	27,087,693,093	100.0	26,819,002,275	100.0	268,690,818	101.0	—	

**(1) 固定資産**

当年度に増加したものは、財務会計システムの更新等に伴う無形固定資産911,863円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産524,081,410円である。

**(2) 流動資産**

当年度に増加したものは、現金預金1,023,604,345円であり、減少したものは、売電収入に係る営業未収金の減少等に伴う未収金26,608,816円である。

**(3) 固定負債**

当年度に増加したものは、退職給付引当金が増加したことに伴う引当金16,332,962円である。

**(4) 流動負債**

当年度に増加したものは、賞与引当金が増加したことに伴う引当金807,795円であり、減少した主なものは、未払消費税の減少等に伴う未払金13,054,281円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

**(5) 繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金17,390,144円である。

**(6) 資本金**

当年度は増減がなく、24,043,865,128円である。

**(7) 剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金282,079,672円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

流動資産が増加し流動負債が減少したことにより、流動比率が上昇している。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	91.1	90.3	98.9	98.9
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	89.0	83.6	87.6	84.0
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.7	92.6	88.6	85.0
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.4	91.9	88.0	84.4
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,409.3	180.5	2,457.3	3,512.5

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

#### 4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

##### 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	当年度純利益	282,079,672	367,380,746	△ 85,301,074	76.8
	減価償却費	524,213,900	527,154,899	△ 2,940,999	99.4
	長期前受金戻入額	△ 17,390,144	△ 17,390,143	△ 1	100.0
	長期前払消費税償却額	1,451,611	1,451,611	0	100.0
	賞与引当金の増減額	807,795	1,541,931	△ 734,136	52.4
	退職給付引当金の増減額	16,332,962	△ 10,116,278	26,449,240	—
	受取利息及び受取配当金	△ 39,383,802	△ 16,970,602	△ 22,413,200	232.1
	未収金の増減額	26,608,816	△ 18,421,094	45,029,910	—
	未払金の増減額	△ 13,054,281	△ 2,501,662,256	2,488,607,975	0.5
	預り金の増減額	△ 85,186	△ 7,600	△ 77,586	1,120.9
	小計	781,581,343	△ 1,667,038,786	2,448,620,129	—
	利息及び配当金の受取額	39,383,802	16,970,602	22,413,200	232.1
	業務活動によるキャッシュ・フロー	820,965,145	△ 1,650,068,184	2,471,033,329	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,044,353	△ 268,182	△ 776,171	389.4
	他会計からの長期貸付金返還による収入	205,301,790	205,301,790	0	100.0
	その他の投資活動による支出	△ 1,618,237	0	△ 1,618,237	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	202,639,200	205,033,608	△ 2,394,408	98.8
	資金増減額	1,023,604,345	△ 1,445,034,576	2,468,638,921	—
	資金期首残高	2,973,325,069	4,418,359,645	△ 1,445,034,576	67.3
	資金期末残高	3,996,929,414	2,973,325,069	1,023,604,345	134.4

当年度末の資金残高は、3,996,929,414円となっており、その内訳は、別段預金696,929,414円及び定期預金3,300,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

## 第 7 兵庫県地域創生整備事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業や、健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものである。

ひょうご小野産業団地整備事業では、県内産業団地の需給状況、企業立地の促進や雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が連携して、産業拠点の整備を進めている。

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業では、元県立鈴蘭台西高校用地を活用し、超高齢社会を迎えニーズの高い施設等を民間事業者により整備を進めている。

神戸・三宮東再整備事業では、神戸市が進める雲井通五丁目再開発事業において、企業庁が保有する施行区画内の資産の権利変換に同意し、再開発ビルの権利床を取得した。再開発ビルの保有床の具体的な活用策については、県・市や関係団体と連携を図りながら、今後検討していくこととしている。

ひょうご情報公園都市第2期整備事業では、ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、県内産業団地の需給状況、企業立地の促進や雇用の創出など地域創生を推進する観点から、新たな産業団地の創出について検討を行っている。

なお、ひょうご小野産業団地整備事業及び神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業においては、令和4年度までに売却予定面積265,643平方メートル全てを売却した。

### 建設工事の概況

当年度の地域創生整備事業に係る事業費は、ひょうご小野産業団地整備事業164,280,378円及びひょうご情報公園都市第2期整備事業180,926,137円である。

この主なものは、ひょうご小野産業団地整備事業におけるその他設備費151,671,396円及びひょうご情報公園都市第2期整備事業における総係費174,612,023円である。

なお、ひょうご小野産業団地整備事業資本的支出の整備費における翌年度への繰越額66,148,000円は、周辺整備工事について、工事の実施における関係機関との協議に日時を要したこと等によるものである。

## 2 経営成績

### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

#### 比較損益計算書

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
1 ひょうご小野産業団地整備事業	(1) 営業収益	円	円	円	%	%	%	%
	事業収益	0	2,627,827,300	△ 2,627,827,300	0			
	その他営業収益	0	67,460	△ 67,460	0			
	計	0	2,627,894,760	△ 2,627,894,760	0	—	100.0	100.0
	(2) 営業費用	0	1,535,350,012	△ 1,535,350,012	0			
	一般管理費	13,480,000	17,381,350	△ 3,901,350	77.6			
	計	13,480,000	1,552,731,362	△ 1,539,251,362	0.9	—	59.1	63.5
	営業損(△)益 (1)-(2)	△ 13,480,000	1,075,163,398	△ 1,088,643,398	—	—	40.9	36.5
	(3) 受取利息	457,917	128,311	329,606	356.9			
	雑収益	6,267,352	12,573	6,254,779	49,847.7			
	計	6,725,269	140,884	6,584,385	4,773.6	—	0.0	0.0
	(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	125,817	0	125,817	—			
雑支出	0	203,705	△ 203,705	0				
計	125,817	203,705	△ 77,888	61.8	—	0.0	0.1	
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)	△ 6,880,548	1,075,100,577	△ 1,081,981,125	—	—	40.9	36.4	
(5) 特別損失	93,285,882	0	93,285,882	—	—	0	28.1	
2 神戸社・拠点鈴蘭台西事業健康	(6) 営業収益	696,950	696,950	0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(7) 営業費用	318,000	632,000	△ 314,000	50.3	45.6	90.7	37.3
	営業損(△)益 (6)-(7)	378,950	64,950	314,000	583.4	54.4	9.3	62.7
	(8) 営業外費用	31,800	63,200	△ 31,400	50.3	4.6	9.1	3.7
経常損(△)益 (6)-(7)+(8)	347,150	1,750	345,400	19,837.1	49.8	0.3	59.0	
3 神戸・三宮東再整備事業	(9) 営業費用	0	1,215,262	△ 1,215,262	0	—	—	—
	事業資産維持管理費	0	1,215,262	△ 1,215,262	0	—	—	—
	営業損(△)益 0-(9)	0	△ 1,215,262	1,215,262	0	—	—	—
	(10) 営業外収益	7,653	0	7,653	—	—	—	—
	雑収益	7,653	0	7,653	—	—	—	—
	(11) 営業外費用	0	120,607	△ 120,607	0	—	—	—
雑支出	0	120,607	△ 120,607	0	—	—	—	
経常損(△)益 (10)-(9)+(11)	7,653	△ 1,335,869	1,343,522	—	—	—	—	
(12) 固定資産売却益	0	524,026,085	△ 524,026,085	0				
特別利益	0	66,361,833	△ 66,361,833	0				
その他特別利益	0	66,361,833	△ 66,361,833	0				
計	0	590,387,918	△ 590,387,918	0	—	—	—	
当年度純損(△)益 (1)+(3)+(6)+(10)+(12)- (2)+(4)+(5)+(7)+(8)+(9)+(11)	△ 99,811,627	1,664,154,376	△ 1,763,966,003	—	—	63.3	64.5	
前年度繰越利益剰余金	3,927,648,862	2,263,494,486	1,664,154,376	173.5	—	—	—	
当年度未処分利益剰余金	3,827,837,235	3,927,648,862	△ 99,811,627	97.5	—	—	—	

## (2) 経営成績の推移

土地売却の実施に伴い損益勘定を設けた令和元年度からの経営成績の推移は、次表のとおりである。

令和5年度は、土地売却がなかったことや、ひょうご小野産業団地における周辺整備工事の実施に伴う特別損失の計上などにより、前年度の純利益から純損失となった。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ひょうご小野産業団地整備事業						
営業収益	千円 金額	2,347,000	580,206	2,414,184	2,627,895	0
	指数	100.0	24.7	102.9	112.0	0
営業費用	千円 金額	1,960,543	568,751	1,533,686	1,552,731	13,480
	指数	100.0	29.0	78.2	79.2	0.7
営業損(△)益	千円 金額	386,457	11,455	880,498	1,075,164	△ 13,480
	指数	100.0	3.0	227.8	278.2	—
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{\text{(営業収益)}}{\text{(営業費用)}} \times 100$		119.7	102.0	157.4	169.2	0
経常損(△)益	千円 金額	386,415	11,067	879,739	1,075,101	△ 6,881
	指数	100.0	2.9	227.7	278.2	—
経常収支比率 (%) $\frac{\text{(営業収益+営業外収益)}}{\text{(営業費用+営業外費用)}} \times 100$		119.7	101.9	157.3	169.2	49.4
神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業						
営業収益	千円 金額	401,616	697	697	697	697
	指数	100.0	0.2	0.2	0.2	0.2
営業費用	千円 金額	94,214	452	260	632	318
	指数	100.0	0.5	0.3	0.7	0.3
営業損(△)益	千円 金額	307,402	245	437	65	379
	指数	100.0	0.1	0.1	0.0	0.1
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{\text{(営業収益)}}{\text{(営業費用)}} \times 100$		426.3	154.2	268.1	110.3	219.2
経常損(△)益	千円 金額	307,402	200	411	2	347
	指数	100.0	0.1	0.1	0.0	0.1
経常収支比率 (%) $\frac{\text{(営業収益+営業外収益)}}{\text{(営業費用+営業外費用)}} \times 100$		426.3	140.2	243.7	100.3	199.1
神戸・三宮東再整備事業						
営業費用	千円 金額				1,215	0
	指数				—	—
営業損(△)益	千円 金額				△ 1,215	0
	指数				—	—
経常損(△)益	千円 金額				△ 1,336	8
	指数				—	—
当年度純損(△)益	千円 金額	693,817	11,267	1,558,410	1,664,154	△ 99,812
	指数	100.0	1.6	224.6	239.9	—
総収益対総費用比率 (%) $\frac{\text{(総収益)}}{\text{(総費用)}} \times 100$		133.8	102.0	201.5	207.0	6.9

### 3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

#### 比較貸借対照表

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D) ポイント	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C) %		
資 産	固定資産	1,135,396,682	17.8	1,135,396,682	17.0	0	100.0	0.8
	有形固定資産	1,135,246,682	17.8	1,135,246,682	17.0	0	100.0	0.8
	投資その他の資産	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0	0
	未成事業資産	402,432,201	6.3	221,524,044	3.3	180,908,157	181.7	3.0
	未成事業資産	402,432,201	6.3	221,524,044	3.3	180,908,157	181.7	3.0
	流動資産	4,834,173,187	75.9	5,303,090,121	79.7	△ 468,916,934	91.2	△ 3.8
	現金預金	4,834,173,187	75.9	5,265,368,791	79.1	△ 431,195,604	91.8	△ 3.2
	未収金	0	0	1,330	0.0	△ 1,330	0	0
	前払金	0	0	37,720,000	0.6	△ 37,720,000	0	△ 0.6
	合計	6,372,002,070	100.0	6,660,010,847	100.0	△ 288,008,777	95.7	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	705,847,296	11.1	2,435,995,189	36.6	△ 1,730,147,893	29.0	△ 25.5
	企業債	585,600,000	9.2	2,316,600,000	34.8	△ 1,731,000,000	25.3	△ 25.6
	引当金	120,247,296	1.9	119,395,189	1.8	852,107	100.7	0.1
	流動負債	1,838,317,539	28.9	296,366,796	4.4	1,541,950,743	620.3	24.5
	企業債	1,731,000,000	27.2	178,700,000	2.7	1,552,300,000	968.7	24.5
	未払金	99,902,337	1.6	111,062,334	1.6	△ 11,159,997	90.0	0.0
	引当金	6,869,854	0.1	6,135,941	0.1	733,913	112.0	0
	その他流動負債	419,531	0.0	468,521	0.0	△ 48,990	89.5	0
	剰余金	3,827,837,235	60.0	3,927,648,862	59.0	△ 99,811,627	97.5	1.0
	利益剰余金	3,827,837,235	60.0	3,927,648,862	59.0	△ 99,811,627	97.5	1.0
合計	6,372,002,070	100.0	6,660,010,847	100.0	△ 288,008,777	95.7	—	

(1) **固定資産**

当年度は増減がなく、1,135,396,682円である。

(2) **未成事業資産**

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、ひょうご情報公園都市第2期整備事業の土地造成等により180,908,157円増加している。

(3) **流動資産**

当年度に減少した主なものは、現金預金431,195,604円である。

(4) **固定負債**

当年度に増加したものは、退職給付引当金の増加に伴う引当金852,107円であり、減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債1,731,000,000円である。

(5) **流動負債**

当年度に増加した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債1,552,300,000円であり、減少した主なものは、整備費に係るその他未払金の減少等に伴う未払金11,159,997円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は2,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) **剰余金**

当年度に減少したものは、当年度純損失が生じたことに伴う利益剰余金99,811,627円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

令和5年度は、固定負債から流動負債に振り替えた企業債が多額であったため、流動負債が増加したことにより、流動比率が大幅に低下している。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	16.8	43.0	59.0	60.1
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{未成事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	13.6	15.4	17.0	17.8
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	80.9	35.7	28.9	29.7
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	15.8	16.6	17.8	25.0
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	412.1	802.6	1,789.4	263.0

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

#### 4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

##### 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	当年度純利益	△ 99,811,627	1,664,154,376	△ 1,763,966,003	—
	賞与引当金の増減額	△ 287,887	△ 430,333	142,446	66.9
	その他特別損失	93,285,882	0	93,285,882	—
	受取利息及び受取配当金	△ 457,917	128,311	△ 586,228	—
	支払利息	125,817	0	125,817	—
	固定資産売却益	0	△ 524,026,085	524,026,085	0
	その他特別利益	0	△ 66,361,833	66,361,833	0
	未収金の増減額	1,330	2,413,998,670	△ 2,413,997,340	0.0
	未払金の増減額	△ 3,493,277	432,218	△ 3,925,495	—
	未払費用の増減額	125,817	0	125,817	—
	販売用不動産の増減額	0	1,535,350,012	△ 1,535,350,012	0
	預り金の増減額	△ 48,990	△ 242,008,346	241,959,356	0.0
	小計	△ 10,560,852	4,781,236,990	△ 4,791,797,842	—
	利息及び配当金の受取額	457,917	△ 128,311	586,228	—
	利息の支払額	△ 125,817	0	△ 125,817	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,228,752	4,781,108,679	△ 4,791,923,659	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の売却による収入	0	197,780,146	△ 197,780,146	0
	固定資産の権利変換による収入	0	66,361,833	△ 66,361,833	0
	整備費	△ 313,279,328	△ 563,554,828	250,275,500	55.6
	建設諸収入	71,012,476	27,856,827	43,155,649	254.9
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,266,852	△ 271,556,022	29,289,170	89.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 178,700,000	0	△ 178,700,000	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,700,000	0	△ 178,700,000	—
	資金増減額	△ 431,195,604	4,509,552,657	△ 4,940,748,261	—
	資金期首残高	5,265,368,791	755,816,134	4,509,552,657	696.6
	資金期末残高	4,834,173,187	5,265,368,791	△ 431,195,604	91.8

当年度末の資金残高は、4,834,173,187円となっており、その内訳は、別段預金834,173,187円及び定期預金4,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

## 第 8 兵庫県流域下水道事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区において、流域下水道事業を実施するとともに、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、兵庫東及び兵庫西地区で流域下水汚泥処理事業を実施するものである。

#### (1) 流域下水道処理水量

流域下水道事業別の処理水量を前年度と比較すると次表のとおりで、10,979,732立方メートル増加している。

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口 (千人)	令和5年度末整備済処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	令和5年度処理水量 (A) (m <sup>3</sup> )	令和4年度処理水量 (B) (m <sup>3</sup> )	対前年度比較 (A)-(B) (m <sup>3</sup> )
猪名川	尼崎市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町	昭和41年	364.4	190,830	60,250,425	59,372,148	878,277
武庫川上流	神戸市、西宮市、三田市	昭和60年	211.4	100,000	24,827,290	24,430,310	396,980
武庫川下流	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	99,778,512	94,841,568	4,936,944
加古川上流	神戸市、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市	平成2年	201.5	108,000	28,571,522	27,582,594	988,928
加古川下流	加古川市、高砂市、稲美町、播磨町	平成4年	300.7	159,900	45,544,172	42,794,775	2,749,397
揖保川	姫路市、たつの市、宍粟市、太子町	昭和63年	160.0	106,750	28,702,078	27,672,872	1,029,206
合計	尼崎市ほか20市町	—	1,867.1	1,022,480	287,673,999	276,694,267	10,979,732

## (2) 流域下水汚泥処理量

流域下水汚泥処理事業別の汚泥処理量を前年度と比較すると次表のとおりで、2,979.68トン減少している。

流域下水汚泥処理事業名	対象処理場	供用開始年	計画処理人口 (千人)	令和5年度未整備済処理能力 (t/日)	令和5年度汚泥処理量 (A) (t)	令和4年度汚泥処理量 (B) (t)	対前年度比較 (A)-(B) (t)
兵庫東	兵庫県(武庫川上流・下流) 尼崎市(東部、北部) 西宮市(鳴尾浜、甲子園浜、 枝川) 芦屋市(芦屋、南芦屋浜)	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	122,500.54	123,140.62	△640.08
兵庫西	兵庫県(揖保川) 姫路市(東部、中部、福井、 大塩、高木、四郷) たつの市(松原) 太子町(太子)	平成元年	555.4	145t/日×2基	80,902.40	83,242.00	△2,339.60
合計	兵庫県武庫川上流処理場 ほか17処理場	—	2,092.9	145t/日×2基 200t/日×3基	203,402.94	206,382.62	△2,979.68

## (3) 施設の利用率

施設の利用率は次のとおりである。

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
流域	%	%	%	%	%	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理能力}}$
下水道	74.9	77.7	77.6	71.8	76.9	
流域下水						$\frac{\text{一日平均汚泥処理量}}{\text{一日最大処理能力}}$
汚泥処理	67.4	64.0	66.5	63.5	62.4	

## (4) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事に係る事業費は、18,553,035,822円である。

この主なものは、兵庫東流域下水汚泥処理事業における兵庫東流域下水汚泥広域処理場のエネルギー有効利用施設整備事業に係る建設工事7,996,770,000円及び排水処理棟分配槽他機械設備改築工事529,251,800円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額12,706,784,000円は、兵庫東流域下水汚泥広域処理場のエネルギー有効利用施設整備事業に係る工事において、基礎工事で発生した地中障害物の撤去に日時を要したこと等によるものである。

## 2 経営成績

### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

#### 比較損益計算書

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	円	円	円	%	%	%	%
(1) 営業収益							
市町負担金	12,653,982,135	12,484,590,389	169,391,746	101.4			
その他営業収益	1,664,688	1,875,163	△ 210,475	88.8			
計	12,655,646,823	12,486,465,552	169,181,271	101.4	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用							
管渠費	127,104,681	83,739,248	43,365,433	151.8			
ポンプ場費	769,608,412	555,843,024	213,765,388	138.5			
下水処理場費	6,108,125,993	6,022,267,052	85,858,941	101.4			
汚泥処理場費	5,457,812,503	5,625,875,653	△ 168,063,150	97.0			
総係費	24,782,047	26,297,524	△ 1,515,477	94.2			
減価償却費	14,448,721,061	14,471,570,056	△ 22,848,995	99.8			
資産減耗費	178,165,966	494,367,089	△ 316,201,123	36.0			
計	27,114,320,663	27,279,959,646	△ 165,638,983	99.4	214.2	218.5	227.1
営業損(△)益 (1)-(2)	△ 14,458,673,840	△ 14,793,494,094	334,820,254	97.7	△ 114.2	△ 118.5	△ 127.1
(3) 営業外収益							
他会計補助金	417,220,000	458,707,000	△ 41,487,000	91.0			
長期前受金戻入	14,831,834,992	15,128,562,736	△ 296,727,744	98.0			
雑収益	2,722,561	1,332,491	1,390,070	204.3			
計	15,251,777,553	15,588,602,227	△ 336,824,674	97.8	120.5	124.8	133.9
(4) 営業外費用							
支払利息及び 企業債取扱諸費	670,666,346	724,519,944	△ 53,853,598	92.6			
長期前払消費税 償	204,947,965	162,625,591	42,322,374	126.0			
雑支出	1,038,301	848,368	189,933	122.4			
計	876,652,612	887,993,903	△ 11,341,291	98.7	6.9	7.1	8.2
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)	△ 83,548,899	△ 92,885,770	9,336,871	89.9	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.4
(5) 特別利益							
過年度損益修正益	0	50,338,146	△ 50,338,146	0			
その他特別利益	675,556,449	1,003,923,180	△ 328,366,731	67.3			
計	675,556,449	1,054,261,326	△ 378,704,877	64.1	5.3	8.4	9.5
当年度純損(△)益 (1)+(3)+(5)-(2)+(4)	592,007,550	961,375,556	△ 369,368,006	61.6	4.7	7.7	8.1
前年度繰越利益剰余金	3,958,444,913	2,997,069,357	961,375,556	132.1	—	—	—
当年度末処分利益剰余金	4,550,452,463	3,958,444,913	592,007,550	115.0	—	—	—

## (2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

なお、本県の流域下水道事業は、当該年度の維持管理費を処理場毎に市町が負担しており、資金ベースの収支は、基本的には毎年度±0円となる「毎年度精算方式」としているが、減価償却費や長期前受金の収益化による長期前受金戻入等の非資金の収益や費用があるため、営業損益、経常損益、特別損益が生じ純損益となる。

前年度と比較すると、長期前受金の収益化に伴う営業外収益及び特別利益の減少により当年度純利益も減少している。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営 業 収 益	千円 金額	11,237,948	11,016,975	11,598,352	12,486,466	12,655,647
	指数	100.0	98.0	103.2	111.1	112.6
営 業 費 用	千円 金額	26,651,492	25,778,331	26,338,437	27,279,960	27,114,321
	指数	100.0	96.7	98.8	102.4	101.7
う ち 減 価 償 却 費	千円 金額	15,100,849	14,666,958	14,301,582	14,471,570	14,448,721
	指数	100.0	97.1	94.7	95.8	95.7
営 業 損 ( △ ) 益	千円 金額	△ 15,413,544	△ 14,761,356	△ 14,740,085	△ 14,793,494	△ 14,458,674
	指数	100.0	95.8	95.6	96.0	93.8
営業収益対営業費用比率 (%)						
$\frac{\text{(営業収益)}}{\text{(営業費用)}} \times 100$		42.2	42.7	44.0	45.8	46.7
営 業 外 収 益	千円 金額	16,675,589	15,751,436	15,526,453	15,588,602	15,251,778
	指数	100.0	94.5	93.1	93.5	91.5
う ち 長 期 前 受 金 戻 入	千円 金額	15,560,666	14,908,564	14,790,483	15,128,563	14,831,835
	指数	100.0	95.8	95.1	97.2	95.3
営 業 外 費 用	千円 金額	1,063,038	993,209	947,231	887,994	876,653
	指数	100.0	93.4	89.1	83.5	82.5
経 常 損 ( △ ) 益	千円 金額	199,007	△ 3,129	△ 160,863	△ 92,886	△ 83,549
	指数	100.0	—	—	—	—
経常収支比率 (%)						
$\frac{\text{(営業収益+営業外収益)}}{\text{(営業費用+営業外費用)}} \times 100$		100.7	99.9	99.4	99.7	99.7
特 別 利 益	千円 金額	1,953,501	1,569,830	1,097,410	1,054,262	675,557
	指数	100.0	80.4	56.2	54.0	34.6
特 別 損 失	千円 金額	589,987	0	0	0	0
	指数	100.0	0	0	0	0
当 年 度 純 損 ( △ ) 益	千円 金額	1,562,521	1,566,701	936,547	961,376	592,008
	指数	100.0	100.3	59.9	61.5	37.9
総収益対総費用比率 (%)						
$\frac{\text{(総収益)}}{\text{(総費用)}} \times 100$		105.5	105.9	103.4	103.4	102.1

### 3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

#### 比較貸借対照表

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		構成比の 増減(△) (B)-(D)	
	金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固 定 資 産	320,525,013,121 円	95.5 %	318,051,893,530 円	96.8 %	2,473,119,591 円	100.8 %	△ 1.3 ポイント
	有 形 固 定 資 産	315,812,528,767	94.1	314,288,756,432	95.7	1,523,772,335	100.5	△ 1.6
	投 資 そ の 他 の 資 産	4,712,484,354	1.4	3,763,137,098	1.1	949,347,256	125.2	0.3
	流 動 資 産	15,260,357,763	4.5	10,499,714,549	3.2	4,760,643,214	145.3	1.3
	現 金 預 金	13,865,040,093	4.1	9,262,417,524	2.8	4,602,622,569	149.7	1.3
	未 収 金	574,677,235	0.2	1,237,297,025	0.4	△ 662,619,790	46.4	△ 0.2
	前 払 金	820,640,435	0.2	0	0	820,640,435	—	0.2
	合 計	335,785,370,884	100.0	328,551,608,079	100.0	7,233,762,805	102.2	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	62,554,465,231	18.6	60,438,683,007	18.4	2,115,782,224	103.5	0.2
	企 業 債	62,183,403,977	18.5	60,072,223,712	18.3	2,111,180,265	103.5	0.2
	引 当 金	371,061,254	0.1	366,459,295	0.1	4,601,959	101.3	0
	流 動 負 債	17,034,085,961	5.1	13,165,649,804	4.0	3,868,436,157	129.4	1.1
	企 業 債	4,209,346,000	1.3	4,457,772,000	1.4	△ 248,426,000	94.4	△ 0.1
	未 払 金	12,768,693,497	3.8	8,654,884,384	2.6	4,113,809,113	147.5	1.2
	未 払 費 用	20,262,603	0.0	20,726,230	0.0	△ 463,627	97.8	0
	引 当 金	26,555,901	0.0	25,445,860	0.0	1,110,041	104.4	0
	そ の 他 流 動 負 債	9,227,960	0.0	6,821,330	0.0	2,406,630	135.3	0
	繰 延 収 益	182,958,892,845	54.5	182,301,355,971	55.5	657,536,874	100.4	△ 1.0
	長 期 前 受 金	182,958,892,845	54.5	182,301,355,971	55.5	657,536,874	100.4	△ 1.0
	剰 余 金	73,237,926,847	21.8	72,645,919,297	22.1	592,007,550	100.8	△ 0.3
	資 本 剰 余 金	68,687,474,384	20.5	68,687,474,384	20.9	0	100.0	△ 0.4
	利 益 剰 余 金	4,550,452,463	1.3	3,958,444,913	1.2	592,007,550	115.0	0.1
合 計	335,785,370,884	100.0	328,551,608,079	100.0	7,233,762,805	102.2	—	

**(1) 固定資産**

当年度に増加した主なものは、兵庫東流域下水汚泥広域処理場のエネルギー有効利用施設整備に係る建設仮勘定等の有形固定資産1,523,772,335円である。

**(2) 流動資産**

当年度に増加した主なものは、現金預金4,602,622,569円であり、減少したものは、営業活動に係る営業未収金の減少等に伴う未収金662,619,790円である。

**(3) 固定負債**

当年度に増加した主なものは、建設改良費等の財源に充てるため発行した企業債2,111,180,265円である。

**(4) 流動負債**

当年度に増加した主なものは、建設改良費に係るその他未払金の増加等に伴う未払金4,113,809,113円であり、減少した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債248,426,000円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

**(5) 繰延収益**

当年度に増加したものは、建設仮勘定の増加に伴う長期前受金657,536,874円である。

**(6) 剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金592,007,550円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

流動資産及び流動負債がともに増加したが、流動資産の増加率の方が大きかったため、流動比率が改善している。

また、流動比率が低率となっているのは、主に翌年度に償還予定の企業債の償還財源である一般会計からの補助金等が翌年度に収入されること等による。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	76.6	77.6	77.6	76.3
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	96.1	97.0	96.8	95.5
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	125.4	125.0	124.8	125.1
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.0	100.9	100.8	100.6
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	81.1	77.5	79.8	89.6

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

#### 4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

##### 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	当年度純利益	592,007,550	961,375,556	△ 369,368,006	61.6
	減価償却費	14,448,721,061	14,471,570,056	△ 22,848,995	99.8
	資産減耗費	178,165,966	494,367,089	△ 316,201,123	36.0
	退職給付引当金の増減額	4,601,959	98,453,324	△ 93,851,365	4.7
	賞与引当金の増減額	1,110,041	860,401	249,640	129.0
	長期前受金戻入額	△ 14,831,834,992	△ 15,128,562,736	296,727,744	98.0
	過年度損益修正益	0	△ 50,338,146	50,338,146	0
	支払利息	670,666,346	724,519,944	△ 53,853,598	92.6
	長期前払消費税の増減額	204,947,965	162,625,591	42,322,374	126.0
	未収金の増減額	662,619,790	△ 909,350,170	1,571,969,960	-
	未払金の増減額	466,342,938	△ 354,491,728	820,834,666	-
	未払費用の増減額	△ 463,627	△ 1,669,318	1,205,691	27.8
	前払金の増減額	△ 820,640,435	0	△ 820,640,435	-
	預り金の増減額	2,406,630	△ 21,369,462	23,776,092	-
	その他特別利益	△ 675,556,449	△ 1,003,923,180	328,366,731	67.3
	小計	903,094,743	△ 555,932,779	1,459,027,522	-
	利息の支払額	△ 670,666,346	△ 724,519,944	53,853,598	92.6
	業務活動によるキャッシュ・フロー	232,428,397	△ 1,280,452,723	1,512,881,120	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,655,058,258	△ 10,913,596,356	△ 2,741,461,902	125.1
	国庫補助金による収入	10,836,566,000	7,290,001,000	3,546,565,000	148.6
	国庫補助金返納による支出	△ 31,854,640	0	△ 31,854,640	-
	他会計からの繰入金による収入	28,146,000	9,831,000	18,315,000	286.3
	市町負担金による収入	1,088,522,697	1,274,603,159	△ 186,080,462	85.4
	市町負担金返還による支出	△ 33,411,463	△ 41,215,524	7,804,061	81.1
	建設諸収入	12,795,501	12,500,359	295,142	102.4
	建設諸収入の返還による支出	△ 4,300	0	△ 4,300	-
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,754,298,463	△ 2,367,876,362	613,577,899	74.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,163,200,000	3,367,800,000	2,795,400,000	183.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,300,445,735	△ 4,751,749,805	451,304,070	90.5
	他会計からの繰入金による収入	3,874,674,000	4,302,361,000	△ 427,687,000	90.1
	市町負担金による収入	387,064,370	408,535,512	△ 21,471,142	94.7
	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,124,492,635	3,326,946,707	2,797,545,928	184.1
	資金増減額	4,602,622,569	△ 321,382,378	4,924,004,947	-
	資金期首残高	9,262,417,524	9,583,799,902	△ 321,382,378	96.6
	資金期末残高	13,865,040,093	9,262,417,524	4,602,622,569	149.7

当年度末の資金残高は、13,865,040,093円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

